令 和 7 年 5 月

財　政　状　況

令 和 7 年 度　当初予算の概要

令 和 6 年 度　下半期の県財政

和 歌 山 県

ま　え　が　き

この「和歌山県の財政状況」は、県民の皆さんに県財政の現状をお知らせすることによって、県勢と県の主要施策について御理解をいただき、本県の発展について御協力を得るため、毎年２回定期的に公表しているものです。

今回は、令和７年度当初予算及び令和６年度下半期の補正予算の推移、県債及び一時借入金の状況、企業会計の業務状況等について、そのあらましを説明します。

なお、この資料における計数は、原則として四捨五入によっているので、端数において合計と一致しない場合があります。

令和７年５月

和歌山県知事職務代理者
和歌山県職員　福　本　仁　志

目　　次

Ⅰ　令和７年度当初予算のあらまし

１　予算の規模及び特徴　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１

２　県政の重点施策　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２

３　一般会計予算のあらまし

（１）歳入予算　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４

（２）歳出予算　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　９

（３）主要施策の内容　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１５

４　特別会計予算のあらまし　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２７

Ⅱ　令和６年度下半期の予算のあらまし

１　予算の補正状況

（１）一般会計予算について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２８

（２）特別会計予算について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３２

２　繰越予算の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３４

Ⅲ　県債及び一時借入金の状況

１　県債について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３５

２　一時借入金について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３５

Ⅳ　企業会計の業務状況

１　和歌山県立こころの医療センター事業会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３７

２　和歌山県工業用水道事業会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４０

３　和歌山県土地造成事業会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４４

４　和歌山県流域下水道事業会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４８

Ⅴ　用語解説　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５２

Ⅰ　令和７年度当初予算のあらまし

１　予算の規模及び特徴[用語解説１]

（１）予算の規模

令和７年度一般会計[用語解説２]の予算総額は、６，１３８億１，２９０万９千円で、前年度当初予算に比べて１４１億９，０４９万４千円減少し、２．３％減となりました。

特別会計[用語解説３]（企業会計[用語解説４]を除く。）の予算総額は２，５０１億２，３４１万６千円で、前年度の当初予算に比べて７５億５，７２２万５千円増加し、３．１％増となりました。

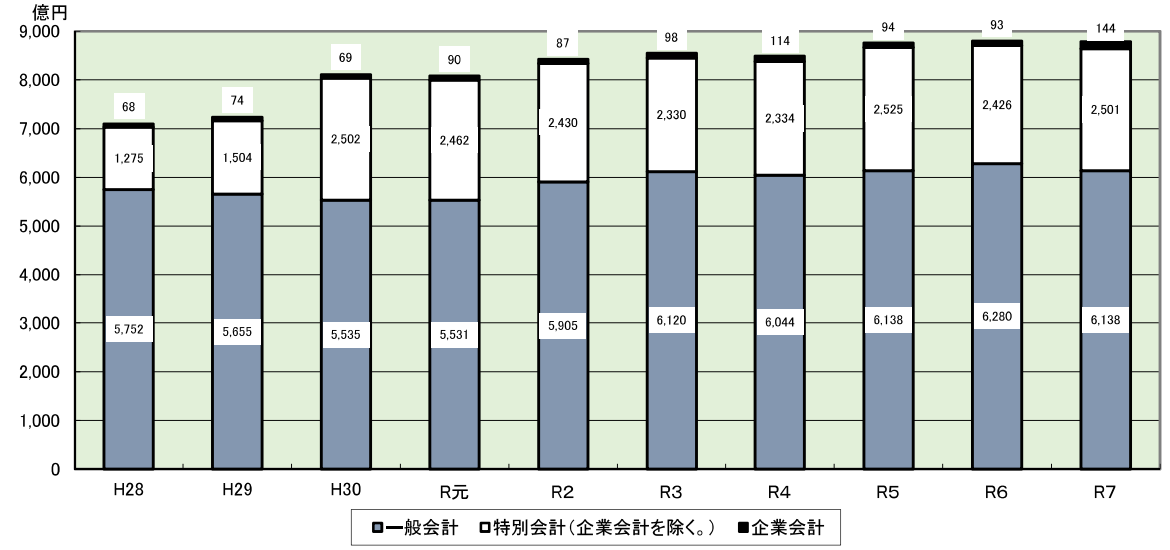
また、企業会計の予算総額は１４４億　７２４万７千円で、前年度の当初予算に比べて５０億６，３１８万２千円増加し、５４．２％増となりました。

（２）予算の特徴

令和７年度予算は、本県を取り巻く環境の変化に対応し、県政を更に前に進めるため、「重点施策と予算編成の方針」（令和６年１０月）に基づく５つの柱に沿った事業に重点を置き編成しました。とりわけ、昨年度に引き続き学校給食費の無償化や林業振興等に取り組むほか、熊野白浜リゾート空港の利用促進や能登半島地震の教訓を踏まえた防災減災対策の強化など、新規施策についても大胆な予算措置を行っています。

一方で、物価、金利、賃金の上昇等による歳出増加の影響から収支不足額が拡大した結果、財政調整基金及び県債管理基金の年度末残高は「新中期行財政経営プラン」（令和４年３月）で目標とした１５０億円を下回る見込みとなっています。

第1図　会計別当初予算額の推移



２　県政の重点施策

令和７年度は、和歌山を取り巻く環境の大きな変化に対応し、学校給食費の無償化や熊野白浜リゾート空港の利用促進、防災減災対策の強化など、県内の課題解決につながる様々な施策を実現するため、一般会計当初予算として６，１３８億円余を取りまとめ、昨年度に引き続き、重点施策の方向性として５つの柱を位置づけています。

（１）こどもまんなか社会の推進

子育て世帯の経済的負担を軽減するため、昨年１０月から開始した県内小中学校及び特別支援学校の給食費無償化につきまして、通年で実施します。また、多子世帯を対象とした保育料等の無償化にも、引き続き取り組みます。

さらに、こども食堂をはじめとするこどもの居場所の充実を図るとともに、こどもの意見をこども施策に反映する仕組みを構築するなど、こどもにやさしい社会の実現に取り組みます。

（２）成長産業の創出

宇宙産業への参画に向けて、あらゆる企業や人が集い、夢を実現していく場所である「スペースエントランス」を実現するため、スペースワンを核としてロケット及び衛星関係のサプライチェーンを県内に構築するとともに、県内で活躍する宇宙産業人材が育成される仕組みを作ります。

また、世界規模で進む産業構造や社会構造をクリーンエネルギー中心としたものへ転換するグリーントランスフォーメーション（ＧＸ）の動きを成長の機会と捉え、県内中小企業の脱炭素経営に向けた取組を支援するとともに、県内での太陽光発電や洋上風力発電等のクリーンエネルギーの導入促進についても取り組みます。

（３）農林水産業、観光産業をはじめとする地域産業の強化

木材生産コストの低減及び森林整備の促進のため、県代行による広域的な幹線林道の整備や市町村による林道開設等への支援により、林道整備の加速化に取り組みます。

また、国内外からの誘客促進や県内産業の活性化を図るため、「熊野白浜リゾート空港」を活用した新たな需要喚起策を展開するとともに、空港利用者を増やすことで将来は国内線の４往復８便化や国際線の定期便化、さらには滑走路の延伸が実現できるよう取り組みます。

（４）人口減少下におけるまちづくり

賑わいのあるまちづくりや住みやすい地域づくりを進めるため、新たに、市町村が実施する駅舎や空き店舗などの施設整備を支援することや、二地域居住など関係人口

の拡大に向けたプロモーションの強化等を行うとともに、地域の皆さんが抱える様々な課題に対して、振興局も一緒になって向き合い、解決に向けて取り組みます。

また、地域に適した公共交通体系の再構築に向けて、新たにバスの運転手確保やライドシェアの実証運行に取り組む事業者への支援を行います。

（５）安全安心で心豊かに暮らせる社会づくり

今後３０年以内の発生確率が８０％程度に引き上げられた南海トラフ地震等への備えとして、被災現場から円滑に情報収集を行う通信環境を確保するためにスターリンクを配備するとともに、旧南紀白浜空港跡地の防災拠点機能をさらに充実させるなど、応援受援体制の強化に取り組みます。

また、能登半島地震の教訓を踏まえた「半島防災」の観点から、道路ネットワークの強化など県土の強靱化を着実に推進します。

３　一般会計予算のあらまし

（１）歳入予算

歳入の款別内訳は、第１表及び第２図のとおりです。

県税及び諸収入等の自主財源[用語解説５]は２，７４２億　５４８万９千円で４４．７％を占め、地方交付税、国庫支出金及び県債等の依存財源[用語解説５]は３，３９６億　７４２万円で５５．３％となっています。

自主財源のうち主なものは、県税の１６．０％、諸収入の１５．４％です。県税の税目の内訳は、第２表及び第３図に示すとおりです。

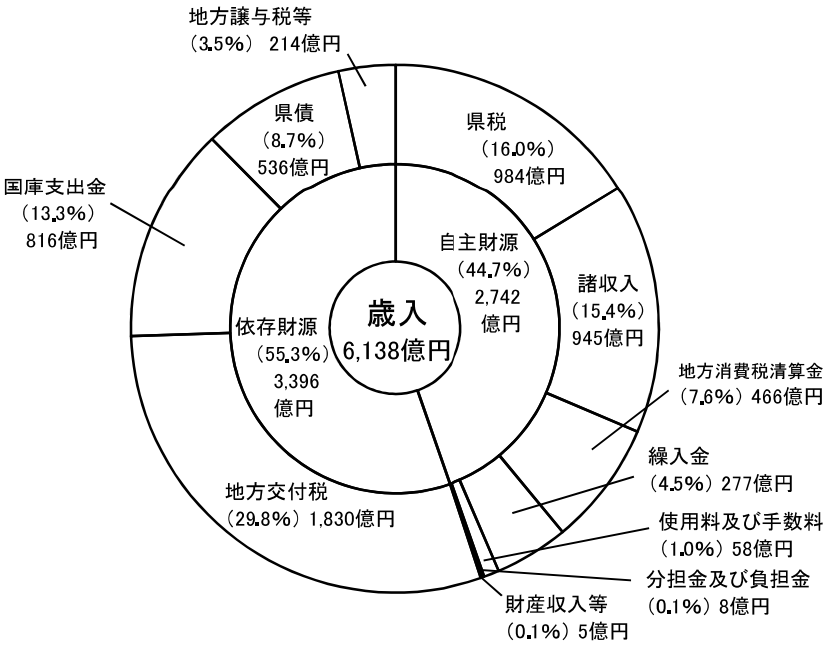
歳　入（６，１３８億円）

地方交付税 １，８３０億円 （２９．８％）	←	地方交付税には、地方財源の均衡を図る目的で一定の積算に基づき国から交付される普通交付税と、災害復旧等の特別な事情があることにより国から交付される特別交付税があり、一般財源として福祉や教育対策、公共事業等の財源の一部にそれぞれ充当されています。
県税 ９８４億円（１６．０％）	←	個人県民税や自動車税などの税収です。
諸収入 ９４５億円（１５．４％）	←	他の収入科目に分類されないお金で、貸付金の元金収入のほか、雑入などです。
国庫支出金 ８１６億円（１３．３％）	←	国から地方公共団体に交付される補助金、負担金、委託金などです。
県債 ５３６億円（８．７％）	←	道路や建物の建設など、その効果が後年度に及ぶ事業の財源に充てるため、県が金融機関などから借り入れるお金です。
繰入金 ２７７億円（４．５％）	←	主に過去に積み立てた貯金（基金）を取り崩して財源に充てるものです。基金残高は、令和６年度末で約７６６億円、令和７年度末で約５１７億円になる見込みです。
その他 ７５１億円（１２．３％）	←	地方消費税清算金　４６６億円 地方譲与税　２０８億円 使用料及び手数料　５８億円　など

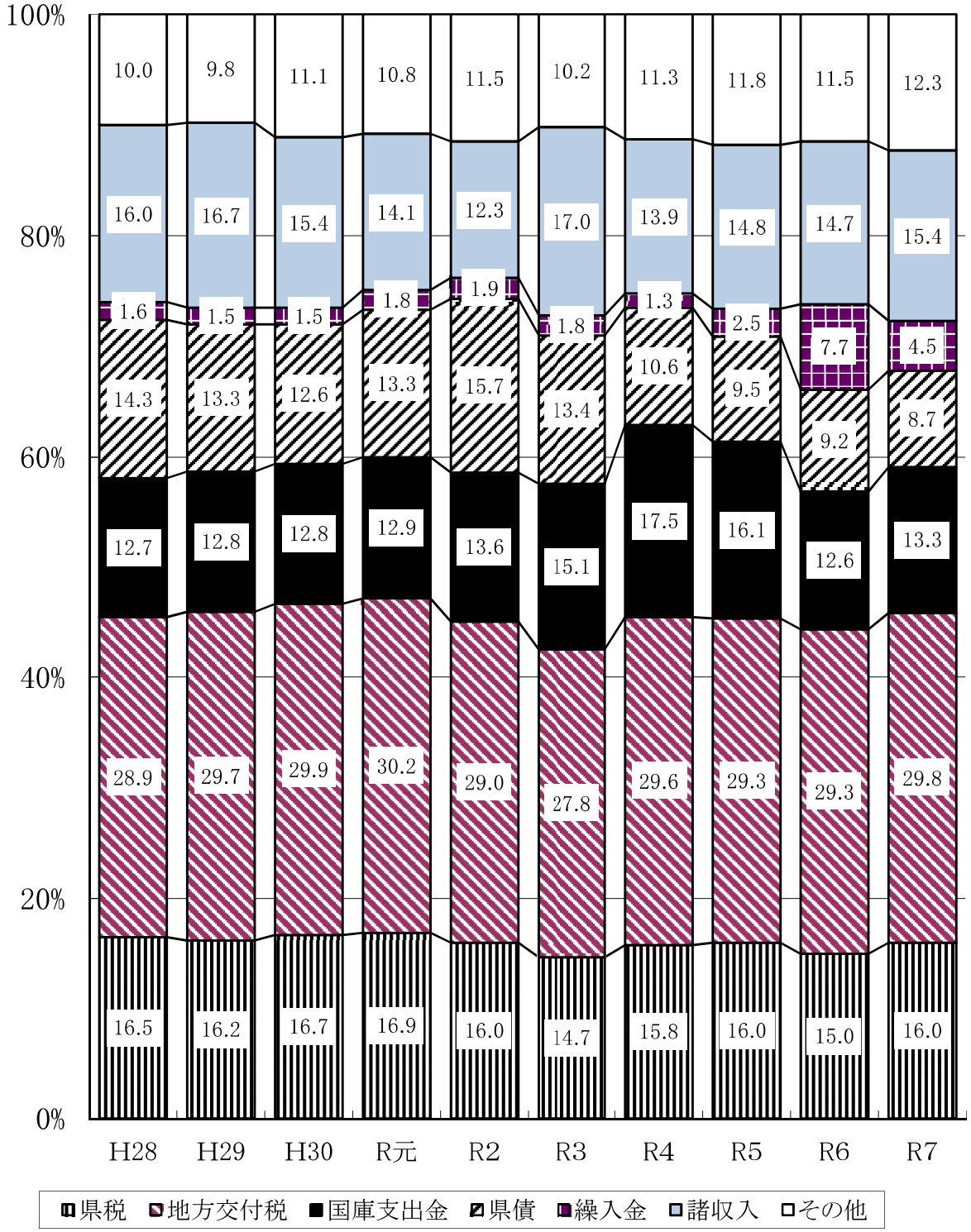
第１表　一般会計款別当初予算額

（歳　入）　　（単位：千円、％）

款	令和７年度当初予算		令和６年度当初予算		比　較	
	予算額（A）	構成比	予算額（B）	構成比	増減額（C）A－B	伸　率 C／B
１．県税	98,387,200	16.0	94,204,600	15.0	4,182,600	4.4
２．地方消費税清算金	46,598,000	7.6	43,472,000	6.9	3,126,000	7.2
３．地方譲与税	20,783,000	3.4	18,992,000	3.0	1,791,000	9.4
４．地方特例交付金	499,000	0.1	2,641,333	0.4	▲ 2,142,333	▲ 81.1
５．地方交付税	183,000,000	29.8	184,200,000	29.3	▲ 1,200,000	▲ 0.7
６．交通安全対策特別交付金	144,000	0.0	172,000	0.0	▲ 28,000	▲ 16.3
７．分担金及び負担金	808,532	0.1	849,258	0.2	▲ 40,726	▲ 4.8
８．使用料及び手数料	5,763,660	1.0	5,744,072	0.9	19,588	0.3
９．国庫支出金	81,582,520	13.3	79,283,558	12.6	2,298,962	2.9
10．財産収入	323,577	0.1	276,575	0.1	47,002	17.0
11．寄附金	138,316	0.0	173,291	0.0	▲ 34,975	▲ 20.2
12．繰入金	27,683,012	4.5	48,282,221	7.7	▲ 20,599,209	▲ 42.7
13．繰越金	1	0.0	1	0.0	－	－
14．諸収入	94,503,191	15.4	92,095,994	14.7	2,407,197	2.6
15．県債	53,598,900	8.7	57,616,500	9.2	▲ 4,017,600	▲ 7.0
歳　入　合　計	613,812,909	100.0	628,003,403	100.0	▲ 14,190,494	▲ 2.3



第2図　一般会計歳入予算の款別構成比率の推移

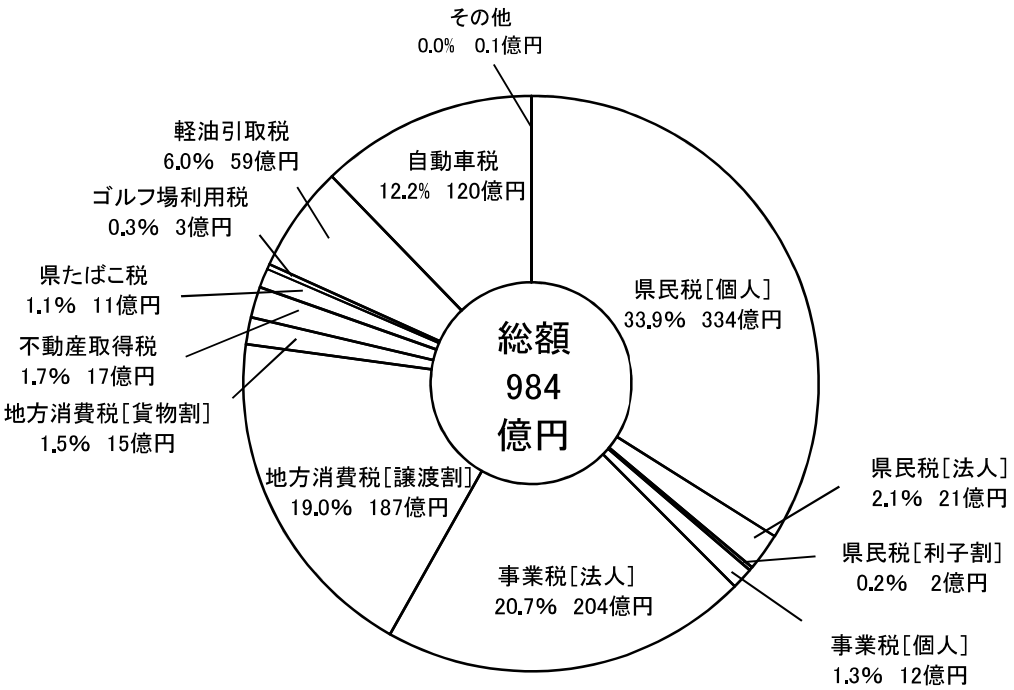


【解説】 県税だけでは歳入全体の16．0％に過ぎず、県の歳入の55．3％は地方交付税、国庫支出金といった国から交付される財源や県債などに頼っています。

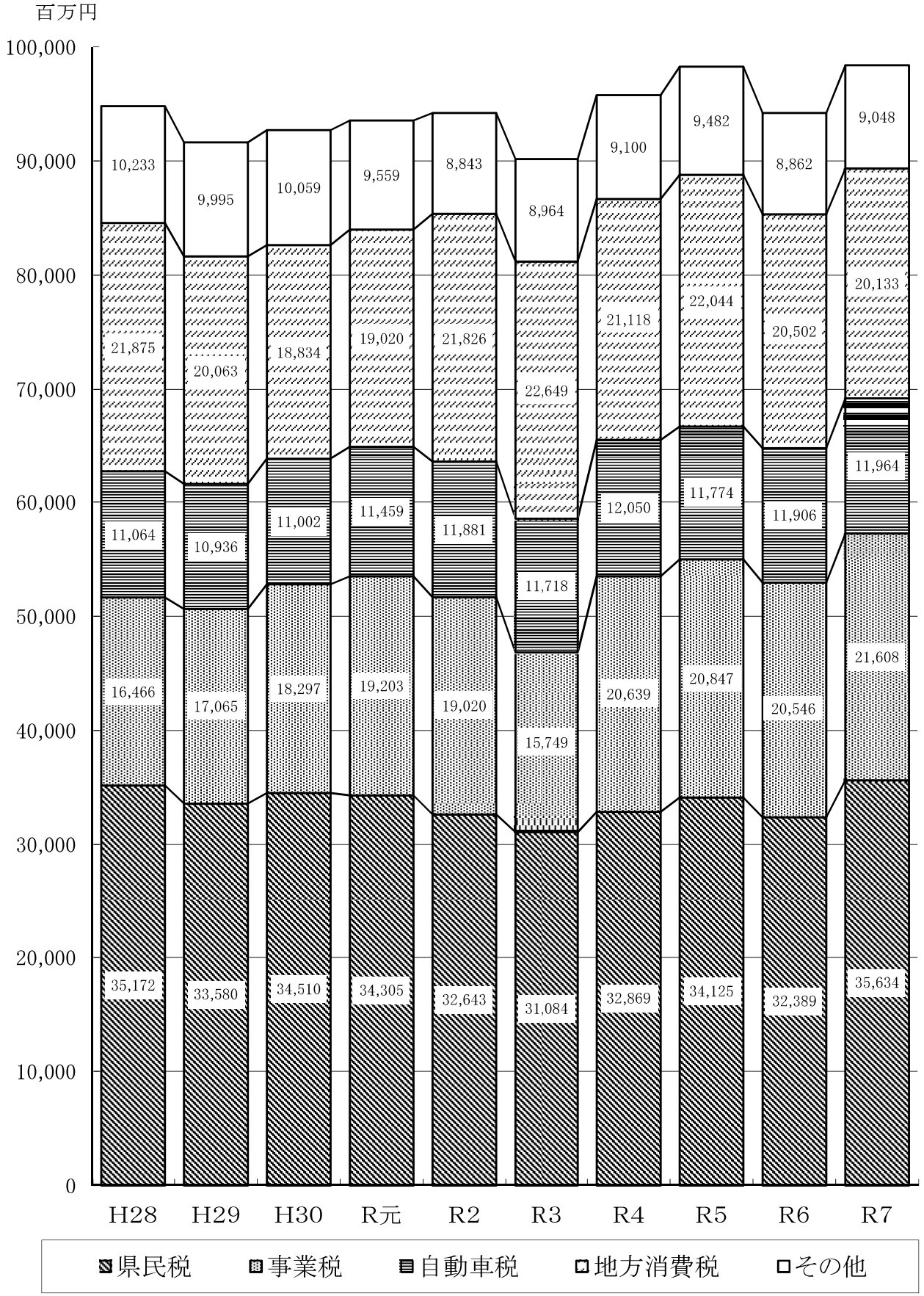
第２表　県税税目別内訳

（単位：千円、％）

税　　目	令和７年度当初予算		令和６年度当初予算		比　　較	
	予算額（A）	構成比	予算額（B）	構成比	増減額（C）A－B	伸　率 C／B
１．県民税	35,634,000	36.2	32,389,000	34.4	3,245,000	10.0
個　人	33,351,000	33.9	30,209,000	32.1	3,142,000	10.4
法　人	2,108,000	2.1	2,100,000	2.0	8,000	0.4
利子割	175,000	0.2	80,000	0.1	95,000	118.8
２．事業税	21,608,000	22.0	20,546,000	21.8	1,062,000	5.2
個　人	1,234,000	1.3	1,214,000	1.3	20,000	1.6
法　人	20,374,000	20.7	19,332,000	20.5	1,042,000	5.4
３．地方消費税	20,133,000	20.5	20,502,000	21.8	▲ 369,000	▲ 1.8
譲渡割	18,679,000	19.0	18,092,000	19.2	587,000	3.2
貨物割	1,454,000	1.5	2,410,000	2.6	▲ 956,000	▲ 39.7
４．不動産取得税	1,690,000	1.7	1,559,000	1.7	131,000	8.4
５．県たばこ税	1,105,000	1.1	1,135,000	1.2	▲ 30,000	▲ 2.6
６．ゴルフ場利用税	295,000	0.3	298,000	0.3	▲ 3,000	▲ 1.0
７．軽油引取税	5,946,000	6.0	5,857,000	6.2	89,000	1.5
８．自動車税	11,964,000	12.2	11,906,000	12.6	58,000	0.5
９．鉱区税	100	0.0	100	0.0	－	－
10．狩猟税	12,100	0.0	12,500	0.0	▲ 400	▲ 3.2
計	98,387,200	100.0	94,204,600	100.0	4,182,600	4.4



第3図　県税収入の主要税目別予算額の推移



（２）歳出予算

歳出の款別内訳は、第３表及び第４図のとおりです。

また、性質別に見ると第４表及び第５図のとおりです。

なお、当初予算における人件費など義務的経費[用語解説６]の歳出総額に占める割合の推移は、第５表のとおりです。

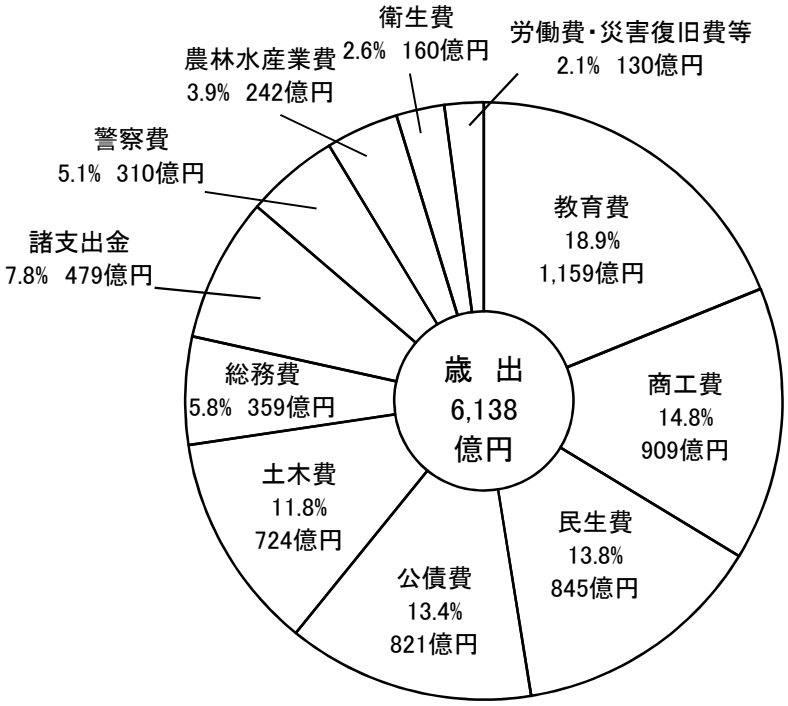
歳　出（６，１３８億円）

教育費 １，１５９億円 （１８．９％）	←	・学校教育のため ・スポーツや文化の振興のため
商工費 ９０９億円（１４．８％）	←	・商工業や中小企業の振興のため
民生費 ８４５億円（１３．８％）	←	・高齢者や障害者などの福祉のため ・児童福祉や生活保護のため
公債費 ８２１億円（１３．４％）	←	・県の借入金を返すため
土木費 ７２４億円（１１．８％）	←	・道路や橋りょうの整備のため ・河川の整備や砂防事業のため ・都市計画や公園、住宅の整備のため
総務費 ３５９億円（５．８％）	←	・県の将来計画のため　・市町村の振興のため ・生活や交通の安全を守り、災害を防ぐため
警察費 ３１０億円（５．１％）	←	・警察施設や交通安全施設の整備のため ・犯罪の抑止や検挙のため
農林水産業費 ２４２億円（３．９％）	←	・農業、畜産業、林業、水産業の振興のため
衛生費 １６０億円（２．６％）	←	・環境衛生や地域医療の充実などのため
その他 ６０９億円（９．９％）	←	・災害復旧などのため

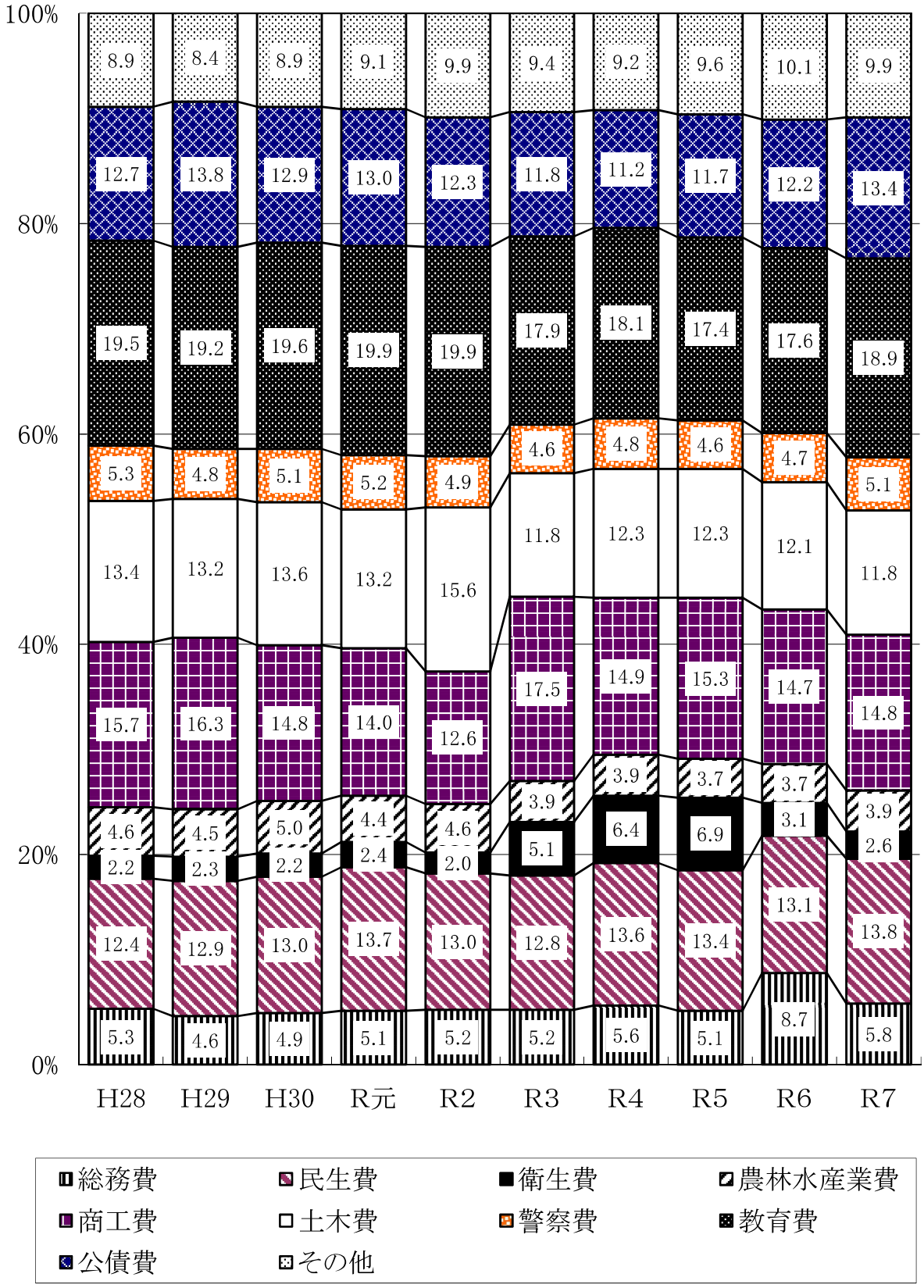
第３表　一般会計款別当初予算額

（歳　出）　　（単位：千円、％）

款	令和７年度当初予算		令和６年度当初予算		比較	
	予算額（A）	構成比	予算額（B）	構成比	増減額（C）A－B	伸率 C／B
１．議会費	1,239,054	0.2	1,241,243	0.2	▲ 2,189	▲ 0.2
２．総務費	35,863,752	5.8	54,472,522	8.7	▲ 18,608,770	▲ 34.2
３．民生費	84,520,047	13.8	82,367,262	13.1	2,152,785	2.6
４．衛生費	16,023,289	2.6	19,305,014	3.1	▲ 3,281,725	▲ 17.0
５．労働費	1,207,382	0.2	1,211,244	0.2	▲ 3,862	▲ 0.3
６．農林水産業費	24,212,112	3.9	23,166,654	3.7	1,045,458	4.5
７．商工費	90,854,489	14.8	92,289,890	14.7	▲ 1,435,401	▲ 1.6
８．土木費	72,376,892	11.8	75,870,270	12.1	▲ 3,493,378	▲ 4.6
９．警察費	31,014,322	5.1	29,490,510	4.7	1,523,812	5.2
10．教育費	115,883,026	18.9	110,853,308	17.6	5,029,718	4.5
11．災害復旧費	10,378,035	1.7	14,192,669	2.3	▲ 3,814,634	▲ 26.9
12．公債費	82,132,714	13.4	76,750,373	12.2	5,382,341	7.0
13．諸支出金	47,907,795	7.8	46,592,444	7.4	1,315,351	2.8
14．予備費	200,000	0.0	200,000	0.0	－	－
歳　出　合　計	613,812,909	100.0	628,003,403	100.0	▲ 14,190,494	▲ 2.3



第4図　歳出予算の款別構成比率の推移



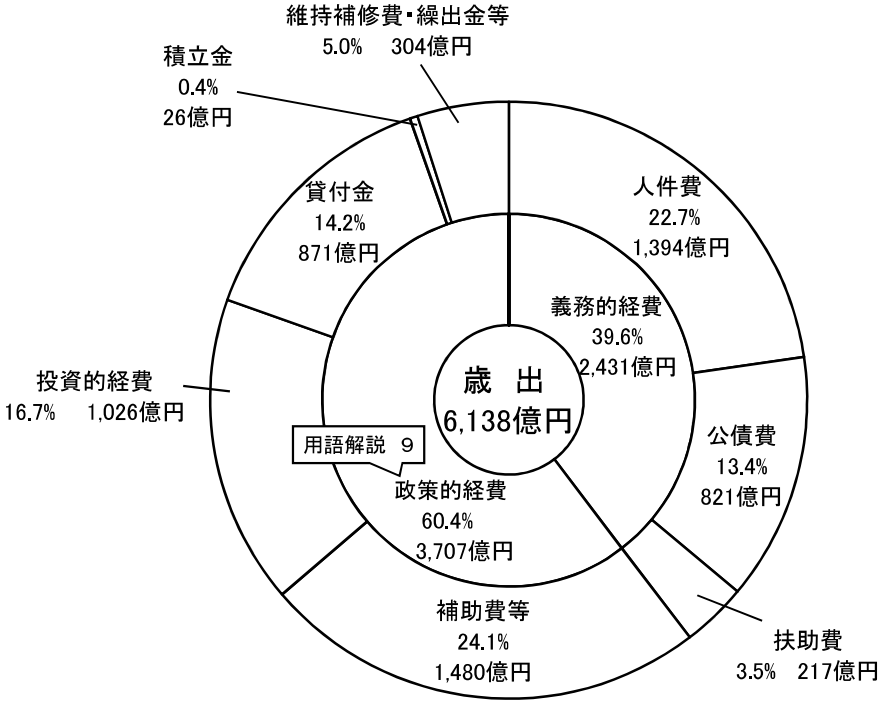
第４表　一般会計性質別当初予算額

（単位：千円、％）

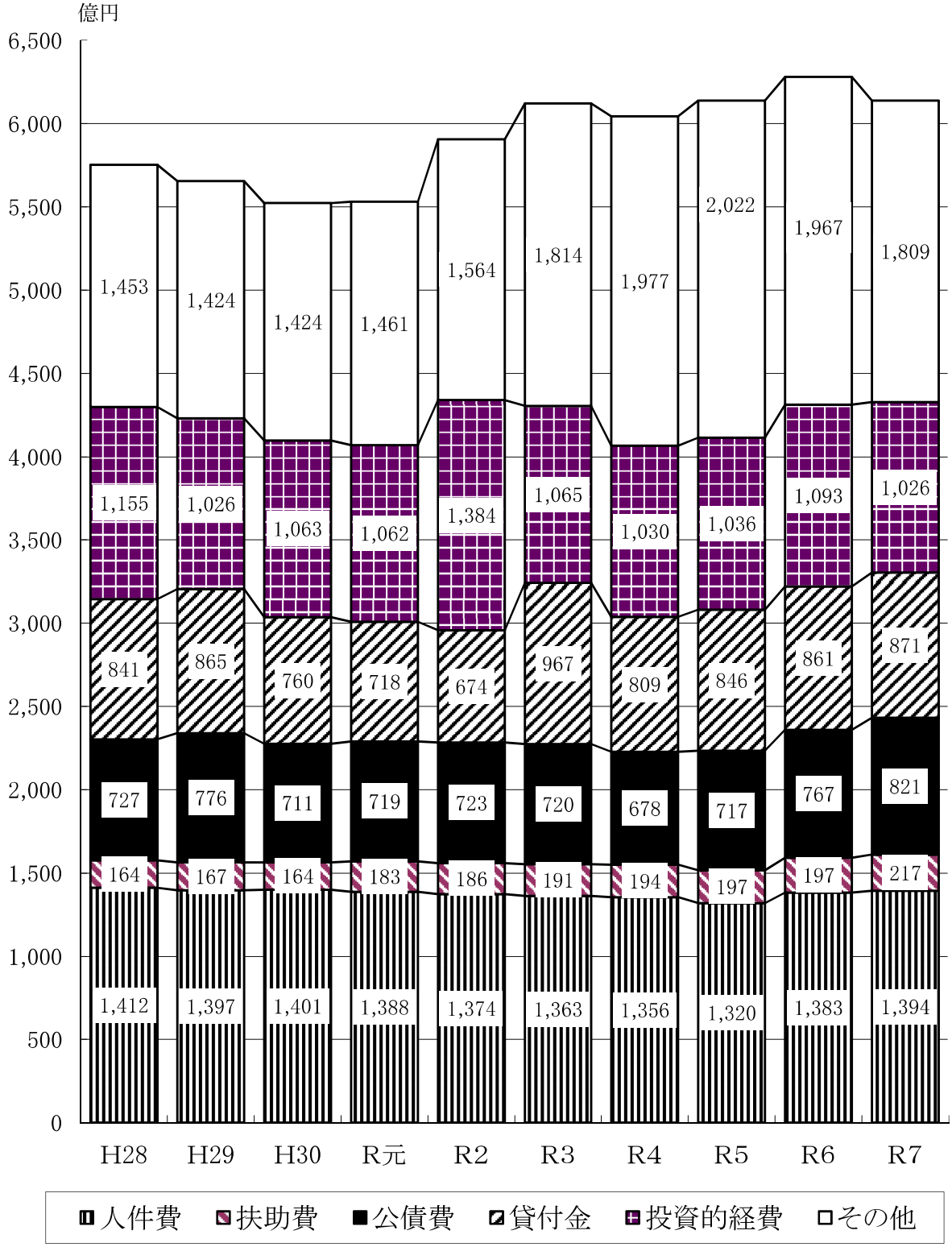
区分	令和７年度当初予算		令和６年度当初予算		比　較	
	予算額（A）	構成比	予算額（B）	構成比	増減額（C）A－B	伸　率 C／B
１．消費的経費	333,420,147	54.3	346,691,215	55.2	▲13,271,068	▲ 3.8
(1)人件費	139,402,262	22.7	138,255,593	22.0	1,146,669	0.8
(2)維持補修、物件費	24,313,543	4.0	23,314,662	3.7	998,881	4.3
(3)その他	169,704,342	27.6	185,120,960	29.5	▲15,416,618	▲ 8.3
２．投資的経費	102,620,011	16.7	109,346,912	17.4	▲6,726,901	▲ 6.2
(1)普通建設事業	92,159,749	15.0	95,154,243	15.1	▲2,994,494	▲ 3.1
補助	56,472,192	9.2	55,053,744	8.7	1,418,448	2.6
単独	25,444,417	4.1	25,221,093	4.0	223,324	0.9
国直轄	10,243,140	1.7	14,879,406	2.4	▲4,636,266	▲ 31.2
(2)災害復旧事業	10,460,262	1.7	14,192,669	2.3	▲3,732,407	▲ 26.3
補助	10,036,560	1.6	13,701,704	2.2	▲3,665,144	▲ 26.7
単独	423,702	0.1	341,475	0.1	82,227	24.1
国直轄	－	－	149,490	0.0	▲149,490	皆減
(3)失業対策事業	－	－	－	－	－	－
３．公債費	82,062,782	13.4	76,689,830	12.2	5,372,952	7.0
４．繰出金	5,895,481	1.0	6,165,266	1.0	▲269,785	▲ 4.4
５．その他	89,814,488	14.6	89,110,180	14.2	704,308	0.8
計	613,812,909	100.0	628,003,403	100.0	▲14,190,494	▲ 2.3

用語解説 7

用語解説 8



第5図　性質別一般会計歳出予算の推移



【解説】 義務的経費(人件費・扶助費・公債費)については、歳出予算全体の39．6%を占めています。そのうち人件費は全体の22．7%に及んでいますが、人員体制について、行政需要の変化に適切に対応しつつ、業務効率化によって更なる効率的な体制づくりを推進し、適正な定員管理に努めています。

第５表　歳出総額に占める義務的経費の割合

（単位：％）

区分 年度	人件費	扶助費	公債費	合　計
Ｒ７	22.7	3.5	13.4	39.6
Ｒ６	22.0	3.3	12.2	37.5
Ｒ５	21.5	3.2	11.7	36.4
Ｒ４	22.4	3.2	11.2	36.9
Ｒ３	22.3	3.1	11.8	37.2
Ｒ２	23.3	3.2	12.3	38.8
Ｒ元	25.1	3.3	13.0	41.4
Ｈ３０	25.3	3.2	12.8	41.3
Ｈ２９	24.7	3.0	13.7	41.4
Ｈ２８	24.5	2.9	12.6	40.0
Ｈ２７	23.9	2.8	12.5	39.2
Ｈ２６	25.0	2.6	12.8	40.4
Ｈ２５	25.3	2.3	12.9	40.5
Ｈ２４	25.6	2.2	12.6	40.4
Ｈ２３	28.1	2.3	13.4	43.8
Ｈ２２	28.5	2.3	13.0	43.8
Ｈ２１	29.7	2.2	12.9	44.8
Ｈ２０	31.6	2.2	12.9	46.7
Ｈ１９	32.2	2.0	12.5	46.7
Ｈ１８	31.7	1.9	11.9	45.5
Ｈ１７	32.0	2.3	12.9	47.2

（３）主要施策の内容

（単位：千円）

１．こどもまんなか社会の推進

【１】こどもを産み育てやすい環境の整備

紀州っ子いっぱいサポート［共生社会推進部こども未来課］　２４０，８３０
多子を育てる世帯の経済的負担を軽減するため、第２子の一部と第３子以降の子の保育料等の無償化や、就学前児童の一時預かり等の利用料助成を行う市町村を支援

こどもまんなか応援［共生社会推進部こども未来課］　４，９９３
こどもまんなか社会の実現に向け、仕事と子育ての両立推進や、学生や企業の若手社員を対象にライフデザイン啓発を実施

放課後児童健全育成対策等施設整備［共生社会推進部こども未来課］　５８，７２８
放課後児童クラブ、病児保育施設を整備する市町村を支援

保育士人材確保［共生社会推進部こども未来課］　１５９，７８３
保育士人材確保のため、潜在保育士の再就職や保育士の労働環境改善への支援、保育士修学資金の貸付け等を実施するとともに、保育所等を紹介する動画により保育現場の魅力を発信

こども・子育て支援［共生社会推進部こども未来課］　５，２４８，８７９
保育所や認定こども園等の運営、放課後児童クラブや病児保育等の地域の実情に応じた子育て支援に関する事業等を行う市町村を支援

(新)病児保育充実［共生社会推進部こども未来課］　１１，１５４
病児保育の広域化に向け、広域化の合意形成に係る調整、ＩＣＴ化を行うためのシステム導入に係る補助等を実施

妊産婦アクセス支援［福祉保健部医務課］　７，０９４
妊産婦の経済的負担や不安軽減のため、妊婦健診や出産等に要する交通費及び宿泊費を助成する市町村を支援

（新）母子保健推進（産後ケア事業）［福祉保健部健康推進課］　２２，２８８
出産後も安心して子育てができる支援体制の確保のため、出産後１年以内の母子に産後ケア事業（病院等の空きベッドを活用したショートステイ、デイサービス、助産師や保健師等による訪問）を実施する市町村を支援

こうのとりサポート（生殖補助医療先進医療費助成）［福祉保健部健康推進課］　１９，１２４
こどもを持つことを望む夫婦の不妊治療の経済的負担を軽減し、治療を受けやすくするため、体外受精及び顕微授精による不妊治療（生殖補助医療）と併用して実施された先進医療に要する費用の一部を支援

（新）こうのとりサポート（プレコンセプションケアの推進）［福祉保健部健康推進課］　１，５９７
若い世代に対して、将来のライフプランを考え日々の生活や健康と向き合うことができるよう、プレコンセプションケアを推進

和歌山県大学生等進学支援金［教育委員会生涯学習課］　８９，６２１
大学等への進学支援のため、意欲と能力が高い低所得世帯の学生に支援金を貸与

学校給食費無償化［教育委員会教育支援課］　１，４８８，９８１
子育て世帯の経済的負担軽減を図るため、小中学校の学校給食費を無償化する市町村及び特別支援学校に通う児童生徒等の保護者が負担する給食費を支援

【２】こどもにやさしい社会の実現

居場所づくり等における中間支援事業補助金［共生社会推進部こども未来課］　１，０６４
多様なニーズに応じた多様な居場所づくりを目的に、青少年育成協会が実施する居場所づくり支援（こどもの居場所マップの作成など）や情報発信に要する費用の一部を支援

県立青少年の家の在り方検討［共生社会推進部こども未来課］　１，０１３
老朽化する県立青少年の家について検討委員会を設置し、今後の施設の在り方を検討

和歌山こども食堂支援［共生社会推進部こども未来課］　４９，１３３
こども食堂の新規開設に係る経費等への補助やこども食堂と多機関をつなぐネットワーク支援等により、こどもの居場所づくりを推進

(新)こども意見聴取［共生社会推進部こども未来課］　６，７４４
こども基本法第１１条に基づき、県施策に対してこどもからの意見を聴く仕組みを構築するとともに、放課後児童クラブの質の向上を図るため、巡回アドバイザーによる意見聴取、巡回支援を実施

こどもの権利擁護［共生社会推進部こども支援課］　１６，４２９
児童相談所の措置等による一時保護所や里親家庭、施設等生活の場面において、こどもが意見表明できる手続きを整備し、支援の在り方を決める上でのこどもの参画を保障

社会的養護自立支援［共生社会推進部こども支援課］　１６，２９４
児童養護施設等への措置を解除された者等の自立を支援するため、相互交流の場の提供や就労等に関する相談支援を実施するとともに、帰住先を失っている場合の一時的な滞在場所を提供

２．成長産業の創出

【１】宇宙関連事業

民間ロケット発射場周辺地域活性化［商工労働部成長産業推進課］　４３，８６８
スペースポート紀伊からのロケット発射に合わせたイベント開催、渋滞対策及び宇宙やロケットをテーマとするシンポジウムを開催

(新)宇宙まちづくり推進［商工労働部成長産業推進課］　３６，７００
県内で宇宙産業の集積を図るため、行動計画の策定や県内企業の宇宙産業参入を目的としたビジネス創出支援、教育機関と連携した産業人材の育成を実施

【２】ＧＸの推進

脱炭素化推進［環境生活部脱炭素政策課］　２９７，１８３
本県の脱炭素化を推進するため、県有施設へ太陽光発電設備等を導入するとともに、住宅や事業所における太陽光発電設備及び省エネ設備等の導入支援や、県民の環境意識を高めるための啓発活動を実施

脱炭素経営モデル推進支援［商工労働部成長産業推進課］　３，０００
ビジネスチャンスの拡充や競争力の向上につなげるため、県内中小企業の脱炭素経営に向けた取組を支援

わかやま洋上風力検討会運営［商工労働部成長産業推進課］　２６，７３４
本県海域における洋上風力発電の導入検討を進めるため、県内漁業関係者向け勉強会や検討会の開催を通してさらなる理解醸成を図るとともに、漁業操業実態調査を実施

ＧＸビジネスモデル創出［商工労働部成長産業推進課］　３９，４６４
県内企業のＧＸビジネスを創出するため、地域のポテンシャル調査及びビジネスモデルの構築から実証及び伴走支援までを実施

県有林経営管理（森林クレジット創出）［農林水産部森林整備課］　５，３０８
県有林における森林クレジット発行に向けて、モニタリング調査の結果を踏まえたクレジット認証申請等を実施

３．農林水産業、観光産業をはじめとする地域産業の強化

【１】農林水産業の活性化

試験研究普及調整［農林水産部研究推進課］　２３，５９８
収益性の高い農林水産業を持続、発展させるため、温暖化に対応するための基礎研究等を実施

スマート農業技術導入拡大［農林水産部研究推進課］　２１，２８２
ＩＣＴやロボット技術等の先端技術を有するメーカー等と連携しながら、スマート農業技術の導入拡大、定着を推進

県産品の戦略的な販路開拓［農林水産部食品流通課］　２７５，７２９
県産品の持つ魅力のＰＲを行うとともに、県内食品事業者や生産者の多様なニーズに応じた戦略的な販路開拓を支援

・県産品販路開拓コーディネート	２９，８２２
・わかやま紀州館運営	２８，８０１
・国内展示会出展	２４，４５２
・和歌山県農水産物・加工食品輸出促進	１８８，１５４
・大阪･関西万博県産品プロモーション	４，５００

(新)わかやまブランド支援（専門技術者育成支援）［農林水産部食品流通課］　４，７２８
食品加工及び開発の専門技術者育成により、豊富な果樹等を活かした新たな加工品の開発等を支援

野菜花き産地強化［農林水産部果樹園芸課］　１７３，７７５
施設園芸や露地野菜の生産性向上を図るため、ハウスの環境制御システムやスマート農機の導入、請負防除のためのドローン技能認定取得等を支援

次世代につなぐ果樹産地づくり［農林水産部果樹園芸課］　９４，３５０
働きやすい園地づくりや高品質果実生産を推進するため、スマート農機や新技術の導入、請負防除のためのドローン技能認定取得等を支援

農作物病害虫対策［農林水産部鳥獣害対策課］　１３４，４９７
農作物の病害虫対策のため、クビアカツヤカミキリまん延防止に係る取組支援のほか、発生予察の実施と情報提供、防除技術指導等を実施

農作物鳥獣害防止総合対策［農林水産部鳥獣害対策課］　４６２，７９２
野生鳥獣による農作物被害を減少させるため、捕獲や育成、防護等について総合的な対策を推進

和歌山県ブランド和牛総合対策［農林水産部畜産課］　４６，０７４
和歌山県ブランド和牛（熊野牛、紀州和華牛）の認知度向上や消費拡大に向けて、品質向上や需要喚起など生産から流通まで総合的な対策を実施

・和牛生産流通総合対策	２６，７５４
・和歌山県産和牛消費拡大対策	１９，３２０

畜産施設衛生管理強化支援［農林水産部畜産課］　５２，０００
畜産業での衛生管理の強化、食肉処理場でのＨＡＣＣＰ対応に加え、スマート畜産の導入による省力化を推進するため、施設整備や機器導入を支援

獣医師確保対策［農林水産部畜産課］　１１，１００
安定的な獣医師職員確保のため、大学生への修学資金給付及び既卒者への奨学金等返済支援を実施

農地流動化支援［農林水産部経営支援課］　３４０，８４４
市町村策定の地域計画の達成に向け、県農業公社が実施する農地流動化の取組を支援

和歌山版農地再生活用支援［農林水産部経営支援課］　１４，０００

市町村の地域計画に基づく農地の集積・集約化を進めるため、担い手が遊休農地の原状復旧・園地条件の改良を行う取組を支援

強い経営体育成支援［農林水産部経営支援課］　１２３，８２８

農業法人育成につなげるため、協業化支援に加え、個人経営体の大規模化を支援

農業担い手対策［農林水産部経営支援課］　６２３，６２０

農業の担い手の確保及び育成を図るため、就農前や親からの経営継承も含めた就農後の資金を交付するとともに、機械や施設の導入等を支援

農林大学校運営［農林水産部経営支援課、林業振興課］　１０１，１０４

農林業で活躍する人材を育成するため、農林大学校（農学部、林業研修部）を運営

・総務運営［経営支援課］	３９，８１９
・養成［経営支援課］	１３，１５１
・研修［経営支援課］	１，０９１
・社会人課程［経営支援課］	３，７１２
・農林大学校林業研修部［林業振興課］	４３，３３１

低コスト林業基盤整備サポート［農林水産部林業振興課］　５６，７９９

搬出間伐等の推進を図るため、作業道や山土場の整備等を支援

「わかやまの森」次世代人材確保支援［農林水産部林業振興課］　１０９，４２７

林業の担い手確保のため、就業前研修における給付金の交付や安全装備の購入、林業就業サポート講習に係る交通費等を支援

森の守り人支援［農林水産部林業振興課］　８３，５３２

森林経営管理制度に基づく森林整備等を行う市町村の支援、森林資源情報の精度向上、森林・林業に係る調査研究及び制度の普及啓発等を実施

紀州林業収益向上プロジェクト［農林水産部林業振興課］　４３，１３５

林業収益性を向上させるため、生産性の向上や生産コストの低減に資する林業機械や製材用設備導入を支援

紀州材の需要拡大の推進［農林水産部林業振興課］　１４１，３９９

個人住宅及び県内外民間非住宅建築物の木造化や木質化、都市部での展示会出展の支援に加え、輸出調査を実施することにより、紀州材の需要拡大を総合的に推進

・紀州材需要拡大対策支援	１２６，６２６
・紀州材販路拡大支援	１４，７７３

林道整備［農林水産部林業振興課］　１，１５９，９３５

木材生産コストの低減及び森林整備の促進を図るため、県代行及び市町村で実施する林道整備を推進

森林環境保全整備［農林水産部森林整備課］　７４３，２２１

県土の保全、水源の涵養及び自然環境の保全等、森林の持つ多様な機能を総合的に発揮させるための森林整備を支援

(新)次代につなぐ漁村づくり支援（雇用型漁業の親元研修支援）［農林水産部水産振興課］　１０，１８０

漁業の担い手の確保及び育成を図るため、新たに雇用型漁業の親元研修や漁業に必要な資格取得を支援

水産基盤整備［農林水産部水産振興課］　２８３，６０４

水産資源の維持増大及び漁業操業の効率化を図るため、魚礁設置等の沿岸漁場整備を推進

沿岸漁業の再生を目指した漁場整備［農林水産部水産振興課］　１２，０００

沿岸漁場の生産力向上と水産資源回復を図るため、地域ごとに藻場の減少要因を分析し、環境や生態に応じた漁場整備を支援

スマート水産業推進［農林水産部資源管理課］ **２，５００**

水産業の振興を図るため、ＩｏＴをはじめとするＩＣＴやロボット技術等を活用した最新技術の導入により、生産性の向上等に取り組む漁業者を支援

タチウオの資源回復［農林水産部資源管理課］ **２，５００**

漁獲量が激減しているタチウオの資源回復を図るため、資源調査・評価を行うとともに、禁漁期・禁漁区の設定等により資源管理を推進

【２】大阪・関西万博推進及び観光産業の強化

大阪・関西万博推進［知事直轄万博推進課］ **９７９，４７２**

万博効果を本県に最大限波及させるため、和歌山ゾーンの運営や万博会場内での催事の外、小中学生の万博参加支援、空飛ぶクルマの実用化に向けた調査に対する支援を実施

熊野白浜リゾート空港の利用促進［地域振興部地域振興課、総合交通政策課、観光交流課、県土整備部港湾空港振興課］ **２１８，１９２**

熊野白浜リゾート空港の利用を促進するため、羽田線の４往復８便化に向けた取組や国際チャーター便の誘致等を実施するとともに、滑走路延伸に向けた準備を推進

・わかやま移住定住総合戦略（空港関連）［地域振興課］	５，０００
・地域公共交通計画推進（空港関連）［総合交通政策課］	９，０００
・熊野白浜リゾート空港・地域活性化［観光交流課］	６７，７５０
・熊野白浜リゾート空港利用促進［港湾空港振興課］	１３６，４４２

わかやま「観光力」推進［地域振興部観光振興課］ **２０７，９９６**

本県が有する多彩な観光資源を活用し、地域と一体となって魅力ある観光地づくりに取り組むとともに、戦略的な観光プロモーションを積極的に展開して誘客を促進

世界遺産等推進［地域振興部観光振興課］ **３０，７５７**

世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」の保全と活用の推進及び日本遺産を活用した情報発信等を実施

ジオパーク推進［地域振興部観光振興課］ **７１，８６２**

ユネスコ世界ジオパーク認定に向け、南紀熊野ジオパークセンターを拠点に、保護と保全、人材の育成、地域活性、防災教育、連携と協働を基本方針に取組を推進

国際観光推進［地域振興部観光交流課］ **１４７，６８９**

外国人観光客の誘致を図るため、東アジア、東南アジア及び欧米豪をターゲットにしたプロモーション活動を実施

外国人観光客受入環境整備［地域振興部観光交流課］ **２０，２３７**

外国人観光客が快適で安全に県内を周遊できる環境を整備するため、高野・熊野地域通訳案内士の育成や、飲食店の多言語化支援等を実施

(新)和歌山産品販促支援（万博を契機としたビジネスミッション誘致）［商工労働部企業振興課］ **６，１６０**

大阪・関西万博を契機として、海外から派遣されるビジネスミッション団を県内へ誘致し、産地視察や商談会等を実施

クルーズ客船寄港促進［県土整備部港湾空港振興課］ **２３，９１０**

盛況を博している国内外のクルーズ客船での県内への旅行需要の取り込みを目指し、県内３港（和歌山下津港、日高港、新宮港）のＰＲや誘致活動を行うとともに、受入環境の整備等を実施

熊野白浜リゾート空港管理［県土整備部港湾空港振興課］ **２７５，３９０**

熊野白浜リゾート空港の利用促進と効率的な運営のため、運営権者による管理運営を実施

国際便受入機能強化［県土整備部港湾空港振興課］ **２０，０００**
熊野白浜リゾート空港国際線ターミナルビルとの接続に伴い必要な既存ターミナルの改修を行い、チャーター便等の受入機能を強化

空港整備［県土整備部港湾空港振興課］ **７２０，３００**
熊野白浜リゾート空港の空港機能を確保するため、老朽化した滑走路の改良及び滑走路端安全区域（ＲＥＳＡ）の整備等を実施

【３】中小企業の振興

日本語学習環境整備［企画部国際課］ **１４，０４２**
外国人労働者の受入拡大に伴い、外国人が地域社会において健康かつ安全に自立して生活し、周辺住民と良好な関係を築けるよう、無償の日本語教室を実施

中小企業融資制度実施［商工労働部商工振興課］ **８２，５８４，７５０**
県内中小企業者の経営の安定化と事業の活性化を図るため、事業活動に必要な資金を金融機関と協調して融資を実施

産業を支える人づくりプロジェクト［商工労働部労働政策課］ **２３，４４２**
県内企業の成長を支える優秀な人材を確保するため、応募前企業ガイダンスの開催等により高校生の県内就職を促進

わかやまＵＩターン就職促進［商工労働部労働政策課］ **７６，１６０**
県内外の大学生や、再就職、転職を希望する第二新卒及び既卒者等の県内就職を促進

外国人材受入促進［商工労働部労働政策課］ **３２，３５５**
外国人材の県内企業への就職及び定着促進を図るため、求職者に向けた本県産業のＰＲを強化し、県内企業における受入れ環境整備に対する支援を実施

和歌山産品販促支援［商工労働部企業振興課］ **１１１，１７０**
県内企業の輸出拡大を戦略的に推進するため、海外展開の可能性がある企業の発掘を行うとともに、計画策定や販路拡大などステージに応じた支援を展開

(新)県産品振興（新県産品推奨制度）［商工労働部企業振興課］ **２７，８８２**
県産品や県内事業者のブランド価値の向上を図るため、県産品を厳選し認定及び推奨する制度を新たに創設

ＤＸ推進［商工労働部企業振興課］ **７４，９５６**
変化する社会に適応できるよう、県内産業のあらゆる分野においてデジタルトランスフォーメーションを推進するため、ＤＸセミナーやデジタル経営診断、各種講習等の開催、デジタル技術を導入するための専門家による伴走支援等を実施

(新)社会課題解決型企業創出支援［商工労働部企業振興課］ **２６，４１０**
社会や地域の課題解決を目指す企業を創出するため、課題を抱える市町村と事業者とのマッチングや事業化を支援するとともに、主体的に課題を捉え行動できるアントレプレナーシップをもった人材を育成する県内中高生等への教育プログラム等を実施

先駆的産業技術研究開発支援［商工労働部成長産業推進課］ **１２１，３００**
県内企業等が有するシーズをもとに先端的産業分野で全国や海外に進出する意欲的な研究開発や実証実験を支援

企業立地促進対策助成［商工労働部企業立地課］ **９３１，７８１**
産業の振興と雇用の安定拡大を図るため、本県に新規立地した誘致企業等に対する優遇措置を実施

４．人口減少下におけるまちづくり

【１】ＤＸによる持続可能な社会システムの構築

市町村行政ＤＸ推進［総務部行政企画課］　８６，１２７

県内市町村の行政ＤＸを加速化するため、外部専門人材による広域連携支援等を実施するとともに、各市町村の基幹業務システムに係る標準化対応がもれなく実現できるよう個別支援を実施

(新)県職員ドローン技術向上［地域振興部デジタル社会推進課］　５，７１２

県庁内の各分野において、ドローンの活用による行政サービスの向上及び業務の効率化を図るため、組織横断的に実技訓練等を実施することにより、ドローンに関する知識や操縦能力を持つ職員を年間５０名程度養成

(新)水道管広域漏水調査［環境生活部生活衛生課］　９，９９２

市町村水道事業の広域連携及び業務効率化を推進するため、２以上の市町村が共同して実施する人工衛星データを用いた漏水検知システムを利用した漏水調査への助成を実施

(新)ネットワークカメラシステムを活用した市民応接の向上及び交番安全対策［警察本部］　８５，０３０

警察官不在時の交番や駐在所における県民の利便性及び交番等の安全性の向上を図るため、警察署や警察本部から交番等の遠隔対応を可能とするネットワークカメラシステムを構築

警察行政機能のＤＸ化による治安維持活動の充実・強化［警察本部］　３４，３４４

複雑化する治安課題に対し、的確に対処するため、警察業務のＤＸを推進

・警察運営	２１，８５１
・情報管理業務	１２，４９３

【２】住みやすい、住みたいまちづくり

振興局地域づくり支援課題解決促進［地域振興部地域振興課］　１３７，０７９

振興局がそれぞれの地域課題を把握し、その地域に合った独自の事業を振興局自らが実施するとともに、地域の資源や人材を活かした地域づくりの取組を行う市町村や民間団体等を支援

わかやま移住定住総合戦略［地域振興部地域振興課］　１６７，２８６

きめ細かい相談体制の構築、移住関心層への情報発信、お試し移住、空き家を利活用した住まいの支援等により、移住者、二地域居住者、関係人口など地域の新たな担い手を呼び込む施策を総合的に促進

(新)地域の賑わいづくり拠点整備支援［地域振興部地域振興課］　１０，０００

地域の賑わいを創出するため、市町村が実施する駅舎や空き店舗等、拠点施設の整備に要する費用の一部を支援

地域公共交通計画推進［地域振興部総合交通政策課］　２２，２８４

県地域公共交通計画を推進するため、地域に適した交通体系の再構築に取り組む市町村への支援やバス利用者の利便性向上に取り組む事業者への助成等を実施

地域交通確保維持改善［地域振興部総合交通政策課］　１５１，４６２

日常生活上欠かせないバス路線（地域間幹線系統）を運行する事業者及び鉄道駅のバリアフリー化を促進する市町村への助成等を実施

ｅスポーツわかやま推進プロジェクト［地域振興部デジタル社会推進課］　１８，４５５

ｅスポーツの推進を目的として、高校生によるｅスポーツの取組を支援するとともに、ｅスポーツを普及させるためのイベントを開催

(新)和歌山デジタルクリエイティブ拠点創出［地域振興部デジタル社会推進課］　２０，０００

創造性豊かな若者等が集い、互いに高め合う場としてゲームクリエイターコミュニティを構築し、成果発表のためのコンテスト等を開催

空き家対策の促進［県土整備部建築住宅課］ **１３，８８０**

専門家によるワンストップ相談窓口の設置等、管理不十分な空き家等への対策を実施

５．安全安心で心豊かに暮らせる社会づくり

【１】医療と福祉の充実

環境衛生研究センター再整備［環境生活部脱炭素政策課］ **１７５，６２５**

感染症対策等機能強化を図るため、環境衛生研究センターの再整備を実施

若者の自立意欲醸成［共生社会推進部こども支援課］ **６，０００**

自立する意欲の低い若者に対して社会と接する機会を提供し、初歩的な就労体験等を通して自立を支援する団体等を補助

社会福祉施設・医療機関等物価高騰対策支援［共生社会推進部こども支援課、福祉保健部社会福祉課、介護サービス指導課、障害福祉課、医務課、薬務課］ **８５６，４７５**

物価高騰により影響を受ける児童養護施設、救護施設、介護サービス事業所、障害福祉サービス事業所、医療機関及び薬局等を対象に、光熱費等の一部を支援

・要保護児童対策等推進［こども支援課］	８，１７３
・生活保護法施行指導［社会福祉課］	２，５００
・介護保険指定事業者指導等［介護サービス指導課］	３４９，０２１
・障害者援護［障害福祉課］	８３，８３２
・こころの医療センター事業運営指導［医務課］	２，７４２
・地域保健医療推進［医務課］	４００，３３７
・薬局等適合性調査［薬務課］	９，８７０

地域共生社会推進［福祉保健部社会福祉課］ **１６，３４３**

地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制の構築や地域福祉活動への支援を実施

生活困窮者自立支援［福祉保健部社会福祉課］ **９２，９８１**

生活困窮者が困窮状態から早期脱却するための自立相談支援、居住支援や就労支援等を実施

老人福祉施設整備［福祉保健部長寿社会課］ **２，３１６，９５７**

特別養護老人ホーム等を整備する事業者や地域密着型施設の整備を推進する市町村を支援

介護人材確保対策［福祉保健部長寿社会課］ **１８，１６１**

介護職場への新規参入を促進するため、高校生への介護に関する知識及び技術を習得する機会の創出や、中山間地域における訪問介護員の養成及び就労支援等を実施

介護人材定着促進［福祉保健部長寿社会課］ **２８９，０００**

介護従事者の業務の負担軽減や効率化に有効な介護ロボット等を導入する介護事業所に対する支援を実施

障害者支援施設等整備［福祉保健部障害福祉課］ **２５４，３７５**

障害者支援施設等の整備を行う事業者に対する支援を実施

(新)こどものこころの診療ネットワーク［福祉保健部こころの健康推進課］ **３７，０００**

県立医科大学に寄附講座を設置し、児童精神科医の育成を図るとともに、県立医科大学附属病院を拠点に包括的な支援体制を構築

救急医療対策［福祉保健部医務課］ **７３７，０５４**

救急医療提供体制の確保と充実を図るため、救命救急センターの運営やドクターヘリの運航等を支援

(新)災害医療対策（災害医学講座設置）［福祉保健部医務課］ **３０，０００**

災害医療に携わる人材の育成及び教育体制を強化するため、県立医科大学に災害医学に係る寄附講座を設置

医師確保修学資金［福祉保健部医務課］ **１４４，０００**
へき地医療等に将来従事しようとする医学生に対し修学資金の貸付を実施

病床機能の分化・連携のための体制整備［福祉保健部医務課］ **４２７，２５４**
地域医療構想の実現に向け、病床機能の分化・連携を進めるために医療機関が行う病床の機能転換等に係る施設改修・設備整備等を支援

わかやま医療版ワーケーション［福祉保健部医務課］ **１９，９５９**
医師不足による医療現場のひっ迫緩和や常勤医師の負担軽減を図るため、県外医師が休日等の一定期間県内で勤務する体制を整備

(新)遠隔ＩＣＵ体制整備促進［福祉保健部医務課］ **５６，９７７**
救急医療体制の強化及び充実を図るため、県立医科大学附属病院と地域の中核病院の集中治療室等をネットワークで結び、県立医科大学附属病院の専門医が診療を２４時間サポートできる体制の構築に要する費用の一部を支援

認定看護師等確保支援［福祉保健部医務課］ **１０，０００**
高度化が進む医療現場において、水準の高い看護実践ができる認定看護師や診療看護師を確保するため、教育の受講を支援

健康づくり推進［福祉保健部健康推進課］ **１５，５２７**
県民の健康意識の高揚及びヘルスリテラシーの向上を図るため、地域・職域・教育などの関係団体等が連携して、地域における健康課題を把握するとともに、健康づくりに資する普及啓発を実施

がん対策推進［福祉保健部健康推進課］ **１４９，５１０**
がん診療連携拠点病院等の活動支援や、がん診療施設の施設・設備整備支援、がん検診の受診勧奨を実施する市町村に対する支援等、総合的ながん対策を推進

(新)感染症対策（個人防護具備蓄推進）［福祉保健部健康推進課］ **２２，７８１**
次の感染拡大時において、個人防護具の世界的需要が高まる中でも確実に確保できるよう、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき県における平時からの計画的な備蓄を着実に推進し、有事における円滑な医療提供体制を確保

(新)若年がん患者等支援（小児がん患者家族等宿泊費支援）［福祉保健部健康推進課］ **８，３１９**
未成年のがん患者の入院治療に付き添う家族が、宿泊施設を利用した場合の費用の一部を助成

医薬品安全使用推進［福祉保健部薬務課］ **３４，８４７**
患者が安心して医薬品を使用できるようにするため、薬局と医療機関の連携推進や後発医薬品の使用促進、電子処方箋の普及促進等を実施

【２】教育の充実、文化芸術の振興

和歌山県民文化会館維持運営管理［企画部文化学術課］ **１３７，３７５**
和歌山県民文化会館を適切に維持管理するため、指定管理者制度による管理運営を実施するとともに、大規模改修に向けた設計を実施

(新)周年記念（メキシコ・フロリダ・シアトル）［企画部国際課］ **３５，７４２**
メキシコ及びシアトルの和歌山県人会の創立周年式典に出席するとともに、和歌山県フロリダ州提携３０周年の記念式典に出席して青少年文化交流を実施

(新)在外和歌山県人会次世代リーダーズの集い［企画部国際課］ **１２，２９８**
在外和歌山県人会の青少年が自身のルーツに触れ、本県青少年との交流や企業訪問を通じ、本県への留学や就労を考える機会を創出するとともに、本県青少年の県人会訪問を実施

競技力維持向上施策［企画部スポーツ課］　１７１，４３４

ジュニア選手育成、少年選手強化、成年選手強化、指導者養成、スポーツ医・科学サポートの重点施策を中心に、高い競技力を維持・向上するための取組を実施

・和歌山県タレント発掘・育成	１３，９４７
・トップアスリート育成	１１６，３４２
・コーチスキルアップ	６，０１７
・スポーツ医・科学サポート	１９，１２８
・ハイスクール強化校指定	１６，０００

ＩＣＴ活用教育推進（ＩＣＴ支援員派遣）［教育委員会総務課］　２３，３８６

ＩＣＴを効果的に活用した授業の推進及び教員の負担軽減のため、県立学校にＩＣＴ支援員を派遣

近代美術館・博物館の活用促進［教育委員会総務課］　１３，４２２

和歌山のこどもたちが、県立近代美術館及び博物館が保有する優れた教育資源に触れる機会を創出するため、来館に必要な経費等を支援

さわやかクール教室整備［教育委員会総務課］　１７８，８１８

県立高等学校（県立中学校含む）の特別教室等に空調設備を整備するとともに、普通教室等の空調設備について、リース方式（期間１３年）による更新等を実施

南紀・はまゆう支援学校再編整備［教育委員会総務課］　５７０，２４６

南紀支援学校及びはまゆう支援学校の再編統合に伴う既存施設の改修、解体撤去及び校地等の整備を実施

紀北支援学校校舎等整備［教育委員会総務課］　４１０，７４６

特別支援学校として適切な学習環境と安全性を確保するため、紀北支援学校の全面改築に向けた工事を実施

障害者のための生涯学習支援者派遣［教育委員会生涯学習課］　９００

障害のある人がいつでもどこでも学ぶことができるよう、障害者就労支援施設等からの要請により講師を派遣し、芸術、文化、健康、科学等の幅広い分野に係る講座を実施

岩橋千塚古墳群追加指定［教育委員会文化遺産課］　４３１，０６４

特別史跡岩橋千塚古墳群の保存と活用を図るため、追加指定地の公有化を実施

紀伊風土記の丘新館建設［教育委員会文化遺産課］　５３７，７３８

県内の考古資料及び民俗資料の保存と活用をさらに推進するため、県立考古民俗博物館（仮称）への再編整備に向けて収蔵棟等周辺施設の工事を実施

(新)教師力アップのためのサポート［教育委員会県立学校教育課］　５，０００

教職員の専門性の向上や指導技術等の継承のため、研修を実施するなど自主的に活動するグループを支援

きのくに学力向上総合戦略［教育委員会義務教育課］　２２，２７２

学力向上を目的とした、各種問題や児童生徒の取組のデジタル配信、県学習到達度調査（小学校）、教職員研修を実施

夜間中学の設置［教育委員会義務教育課］　５７，６３５

県民の義務教育の機会が確保されること等を目的として、県立夜間中学開校に向けた施設整備等を実施

不登校等総合対策［教育委員会教育支援課］　４３１，９１８

不登校等の未然防止、早期発見、早期対応のため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、不登校児童生徒支援員の配置、フリースクール等に通う不登校児童生徒調査等を実施

【３】能登半島地震などの教訓を踏まえた、防災減災対策の強化、県土の強靱化

(新)衛星通信機器の配備［危機管理部防災企画課］　２８，０４７

災害発生時にモバイル回線が途絶した場合において、被災現場からの情報通信環境を確保するため、全振興局に高速衛星通信を可能とする機器を配備

(新)市町村圏域を越えた事前避難体制の整備促進［危機管理部防災企画課］　３，５１２

南海トラフ地震臨時情報発表に伴う事前避難などにおいて県内市町村が相互に支援できる枠組みを整備

(新)物資輸送検証［危機管理部災害対策課］　６，４６２

大規模災害時において、国からの大量の物資を円滑に避難所まで輸送するための受援体制を強化するため、自治体・物流関係者と連携し、県内物資輸送について検証

(新)旧南紀白浜空港跡地防災拠点整備調査（基本設計）［危機管理部災害対策課］　１２，６５０

旧南紀白浜空港の航空機活動拠点としての機能をさらに充実させるための整備に向けた基本設計を実施

(新)災害対応工程管理システムの導入［危機管理部災害対策課］　１３，５８７

被災者の支援や復旧・復興を迅速かつ効果的に進めるため、災害対応の流れを的確に把握し、進捗管理できるシステムを導入

流域治水対策の推進［農林水産部農業農村整備課、森林整備課、県土整備部河川課、砂防課］２４，１７６，１８７

気候変動による水災害の激甚化・頻発化に対応するため、流域全体のあらゆる関係者が協働してハード・ソフト対策に一体的に取り組む「流域治水」を推進

・国営事業等負担金（国営総合農地防災事業和歌山平野地区）［農業農村整備課］	６６５，１７２
・一般治山［森林整備課］	１，７７６，３８６
・民有林直轄治山事業負担金［森林整備課］	２８４，４８０
・県管理河川の浸水対策［河川課］	４，８４６，１３５
・水辺を活かしたまちづくり［河川課］	１１５，５００
・公共土木施設の本格的な復旧［河川課］	８，１３０，０００
・直轄事業の促進［河川課、砂防課］	１，２０９，５７４
・適切な維持管理［河川課、砂防課］	１，９８３，８８１
・避難行動の支援［河川課、砂防課］	２８２，２４５
・河川、砂防分野のＤＸ［河川課、砂防課］	４８，５３８
・土砂災害防止施設の整備推進［砂防課］	４，８３４，２７６

強靱で信頼性の高い道路ネットワーク整備［県土整備部道路政策課、道路建設課、道路保全課］
２７，５３２，４６２

能登半島地震の教訓を踏まえ、南海トラフ地震等の大規模災害に備えるため、半島防災の観点を新たに加え、道路ネットワークの強化や防災・減災対策を推進

・高速道路ネットワーク等の整備［道路政策課］	６，５１７，７６０
・幹線道路網等の整備［道路建設課］	１７，３０４，３５９
・道路の防災・減災対策［道路保全課］	３，７１０，３４３

公共土木施設の老朽化対策［県土整備部道路保全課、河川課、砂防課、都市政策課、建築住宅課、港湾漁港整備課］
７，９３６，３７７

橋梁やトンネル、河川・港湾施設などについて、今後急速に老朽化する社会インフラの点検・修繕を進めるとともに、長寿命化計画に基づく予防保全型の維持管理を推進

・道路（橋梁、トンネル等）［道路保全課］	４，０２１，７９７
・河川（ダム、排水機場等）［河川課］	３４７，４３４
・砂防（砂防施設、地すべり防止施設等）［砂防課］	９１６，６５０
・都市公園［都市政策課］	６０５，８７０
・県営住宅［建築住宅課］	８５７，０７６
・港湾（防波堤、岸壁等）［港湾漁港整備課］	６８６，７００
・海岸（護岸、堤防等）［港湾漁港整備課］	４２０，０００
・漁港（岸壁、防波堤等）［港湾漁港整備課］	８０，８５０

住宅耐震化促進［県土整備部建築住宅課］　３３６，８０５

大規模地震発生時の住宅倒壊等による人的被害を軽減するため、住宅の耐震診断や設計、改修、津波避難困難地域から移転する際の住宅の除却等に対する助成を実施するとともに、耐震診断実施済みの方への個別相談や補強計画の提案等を支援

緊急輸送道路沿道建築物耐震化支援［県土整備部建築住宅課］　７１，１９２

地震時の建築物倒壊による緊急輸送道路の閉塞を防ぐため、沿道建築物に耐震診断を義務づけし、併せて設計・改修に対する助成を実施

津波から”逃げ切る”ための堤防等の整備［県土整備部港湾漁港整備課］　１，３６４，１８３

東海・東南海・南海３連動地震の津波避難困難地域における居住者の避難時間を確保するとともに、津波避難困難地域以外の経済被害を抑え、早期の復旧・復興につなげるため、港湾・漁港・海岸の堤防等について耐震・耐津波機能診断を行い、堤防等の嵩上げや耐震化等の整備を実施

・港湾施設整備（津波対策）	６８６，７００
・海岸整備（海岸）（津波対策）	２６２，５００
・漁港施設整備（津波対策）	４１４，９８３

その他の主要施策

和歌山未来創造プラットフォーム［知事直轄秘書課］　７，７９１

県内外で活躍している幅広い分野の有識者等が参加するプラットフォームを設置し、本県の活性化につながる助言や提案等を県行政に活用

(新)カスタマーハラスメント対策［総務部考査課］　９６，５６０

就業環境改善による行政サービスの向上のため、本庁及び振興局等の電話交換機等に、カスタマーハラスメント対策として有用な通話録音・アナウンス機能を実装

第８次総合計画策定［企画部企画課］　１０，３８０

本県の将来を展望し、目指すべき将来の姿と実現のための政策の基本的な方向を明らかにするため、新たな総合計画を策定

令和７年国勢調査［企画部調査統計課］　５８４，４２１

各種行政施策等の基礎資料を得るため、５年ごとに国内に常住するすべての人を対象として人口・世帯の実態調査を実施

４　特別会計予算のあらまし

特別会計は、特定の事業について、その事業の収支状況を明確にするため、一般会計と分離して設けられた会計です。

第６表　特別会計別当初予算額

（単位：千円、％）

会　計　名	令和７年度当初予算				令和６年度当初予算	増減額	伸　率
	予算額	財　源　内　訳				A－B	C／B
	（A）	国庫支出金	一般会計繰入金	その他	（B）	（C）	
農林水産振興資金	268,636	－	266	268,370	210,413	58,223	27.7
中小企業振興資金	150,959	－	－	150,959	196,785	▲45,826	▲ 23.3
母子父子寡婦福祉資金	125,792	－	－	125,792	135,938	▲10,146	▲ 7.5
修学奨励金	144,440	－	－	144,440	192,872	▲48,432	▲ 25.1
職員住宅	158,347	－	－	158,347	160,800	▲2,453	▲ 1.5
国民健康保険	94,452,208	28,549,342	5,888,396	60,014,470	96,958,547	▲2,506,339	▲ 2.6
県営競輪事業	25,471,941	－	－	25,471,941	26,067,647	▲595,706	▲ 2.3
県営港湾施設管理	693,701	－	－	693,701	528,309	165,392	31.3
市町村振興資金	820,227	－	－	820,227	820,227	－	－
自動車税証紙	1,148,202	－	－	1,148,202	1,018,822	129,380	12.7
用地取得事業	1,580,243	－	6,819	1,573,424	1,699,141	▲118,898	▲ 7.0
公債管理	125,108,720	－	82,036,501	43,072,219	114,576,690	10,532,030	9.2
小　　計	250,123,416	28,549,342	87,931,982	133,642,092	242,566,191	7,557,225	3.1
県立こころの医療センター事業	2,756,736	－	1,223,619	1,533,117	2,861,852	▲105,116	▲ 3.7
工業用水道事業	4,768,279	－	－	4,768,279	1,817,677	2,950,602	162.3
土地造成事業	2,458,864	－	－	2,458,864	456,676	2,002,188	438.4
流域下水道事業	4,423,368	516,500	1,037,951	2,868,917	4,207,860	215,508	5.1
小　　計	14,407,247	516,500	2,261,570	11,629,177	9,344,065	5,063,182	54.2
合　　計	264,530,663	29,065,842	90,193,552	145,271,269	251,910,256	12,620,407	5.0

Ⅱ　令和６年度下半期の予算のあらまし

用語解説１０

１　予算の補正状況

（１）一般会計予算について

当初予算額	６，２８０億　３４０万３千円
補正額	５２９億７，８８２万８千円
（上半期	５８億５，４９４万７千円）
（下半期	４７１億２，３８８万１千円）
最終予算額	６，８０９億８，２２３万１千円

一般会計予算の補正状況及び内容は、第７表、第８表及び第９表のとおりとなっています。

第７表　令和６年度一般会計予算款別補正状況

（歳　入）　　（単位：千円、％）

款	令和６年度当初予算額	上半期			下半期				令和６年度最終予算額	令和５年度最終予算額	増減比較	
		６月補正補正額	７月補正(専決)補正額	９月補正補正額	１０月補正(専決)補正額	１２月補正補正額	１２月補正(追加)補正額	２月補正補正額	(A)	(B)	A－B (C)	C／B
１．県税	94,204,600	－	－	－	－	－	－	4,723,900	98,928,500	102,701,400	▲3,772,900	▲ 3.7
２．地方消費税清算金	43,472,000	－	－	－	－	－	－	3,959,000	47,431,000	44,649,000	2,782,000	6.2
３．地方譲与税	18,992,000	－	－	－	－	－	－	2,957,000	21,949,000	19,495,000	2,454,000	12.6
４．地方特例交付金	2,641,333	－	－	－	－	－	－	367,875	3,009,208	560,552	2,448,656	436.8
５．地方交付税	184,200,000	－	－	208,808	－	2,473,671	895,918	6,376,817	194,155,214	190,786,434	3,368,780	1.8
６．交通安全対策特別交付金	172,000	－	－	－	－	－	－	▲26,000	146,000	155,000	▲9,000	▲ 5.8
７．分担金及び負担金	849,258	1,000	－	9,860	－	7,050	352,399	▲63,962	1,155,605	1,466,368	▲310,763	▲ 21.2
８．使用料及び手数料	5,744,072	－	－	－	－	－	－	▲64,330	5,679,742	5,645,956	33,786	0.6
９．国庫支出金	79,283,558	411,137	－	3,227,963	876,523	523,666	18,839,830	▲12,478,242	90,684,435	114,600,142	▲23,915,707	▲ 20.9
10．財産収入	276,575	－	－	－	－	－	－	61,829	338,404	488,421	▲150,017	▲ 30.7
11．寄附金	173,291	－	－	－	－	－	－	72,858	246,149	171,998	74,151	43.1
12．繰入金	48,282,221	34,331	25,524	－	－	1,398,058	－	▲6,668,103	43,072,031	11,180,706	31,891,325	285.2
13．繰越金	1	－	－	－	－	－	－	18,504,676	18,504,677	18,098,868	405,809	2.2
14．諸収入	92,095,994	－	424	－	－	1,344	44,050	24,799	92,166,611	91,464,060	702,551	0.8
15．県債	57,616,500	8,700	－	1,927,200	－	260,100	14,540,100	▲10,836,945	63,515,655	77,142,574	▲13,626,919	▲ 17.7
歳　入　合　計	628,003,403	455,168	25,948	5,373,831	876,523	4,663,889	34,672,297	6,911,172	680,982,231	678,606,479	2,375,752	0.4

第８表　令和６年度一般会計予算款別補正状況

（歳　出）　　（単位：千円、％）

款	令和６年度当初予算額	上半期			下半期				令和６年度最終予算額	令和５年度最終予算額	増　減　比　較	
		６月補正補正額	７月補正(専決)補正額	９月補正補正額	１０月補正(専決)補正額	１２月補正補正額	１２月補正(追加)補正額	２月補正補正額	(A)	(B)	A－B (C)	C／B
１．議会費	1,241,243	－	－	－	－	11,621	－	▲17,059	1,235,805	1,223,185	12,620	1.0
２．総務費	54,472,522	68	25,948	795,193	876,523	353,256	791,906	21,775,858	79,091,274	52,988,949	26,102,325	49.3
３．民生費	82,367,262	－	－	－	－	120,876	－	474,805	82,962,943	81,893,673	1,069,270	1.3
４．衛生費	19,305,014	101,200	－	18,563	－	88,167	－	▲2,840,552	16,672,392	25,414,288	▲8,741,896	▲ 34.4
５．労働費	1,211,244	－	－	－	－	18,686	－	▲178,672	1,051,258	1,104,369	▲53,111	▲ 4.8
６．農林水産業費	23,166,654	343,664	－	186,531	－	179,618	4,461,086	▲3,231,265	25,106,288	26,574,130	▲1,467,842	▲ 5.5
７．商工費	92,289,890	－	－	78,024	－	67,591	－	▲1,288,461	91,147,044	94,317,002	▲3,169,958	▲ 3.4
８．土木費	75,870,270	10,000	－	4,295,520	－	438,435	29,419,305	▲10,340,906	99,692,624	114,577,709	▲14,885,085	▲ 13.0
９．警察費	29,490,510	－	－	－	－	659,858	－	▲68,304	30,082,064	28,410,020	1,672,044	5.9
10．教育費	110,853,308	236	－	－	－	2,725,781	－	▲1,013,097	112,566,228	107,156,020	5,410,208	5.0
11．災害復旧費	14,192,669	－	－	－	－	－	－	▲6,306,985	7,885,684	15,903,370	▲8,017,686	▲ 50.4
12．公債費	76,750,373	－	－	－	－	－	－	4,907,955	81,658,328	75,468,816	6,189,512	8.2
13．諸支出金	46,592,444	－	－	－	－	－	－	5,037,855	51,630,299	53,374,948	▲1,744,649	▲ 3.3
14．予備費	200,000	－	－	－	－	－	－	－	200,000	200,000	－	－
歳　出　合　計	628,003,403	455,168	25,948	5,373,831	876,523	4,663,889	34,672,297	6,911,172	680,982,231	678,606,479	2,375,752	0.4

第９表　令和６年度一般会計予算性質別補正状況

（歳　出）　　（単位：千円、％）

款	令和６年度当初予算額	上半期			下半期				令和６年度最終予算額	令和５年度最終予算額	増　減　比　較	
		６月補正補正額	７月補正(専決)補正額	９月補正補正額	１０月補正(専決)補正額	１２月補正補正額	１２月補正(追加)補正額	２月補正補正額	（A）	（B）	A－B（C）	C／B
１．消費的経費	346,691,215	445,168	25,948	891,780	876,523	4,395,106	266,471	5,814,972	359,407,183	337,872,306	21,534,877	6.4
(1)人件費	138,255,593	304	27	－	19,247	4,290,752	－	▲174,668	142,391,255	132,880,844	9,510,411	7.2
(2)物件費、維持補修費	23,314,662	－	4,366	－	85,050	15,279	－	▲950,638	22,468,719	22,231,861	236,858	1.1
(3)その他	185,120,960	444,864	21,555	891,780	772,226	89,075	266,471	6,940,278	194,547,209	182,759,601	11,787,608	6.4
２．投資的経費	109,346,912	10,000	－	4,482,051	－	268,783	34,405,826	▲22,263,432	126,250,140	153,814,318	▲ 27,564,178	▲ 17.9
(1)普通建設事業	95,154,243	10,000	－	4,482,051	－	268,783	34,405,826	▲15,956,447	118,364,456	137,909,456	▲ 19,545,000	▲ 14.2
補助	55,053,744	－	－	4,383,451	－	－	34,019,254	▲14,791,333	78,665,116	97,977,647	▲ 19,312,531	▲ 19.7
単独	25,221,093	10,000	－	98,600	－	268,783	71,250	▲2,199,979	23,469,747	23,782,034	▲ 312,287	▲ 1.3
国直轄	14,879,406	－	－	－	－	－	315,322	1,034,865	16,229,593	16,149,775	79,818	0.5
(2)災害復旧事業	14,192,669	－	－	－	－	－	－	▲6,306,985	7,885,684	15,904,862	▲ 8,019,178	▲ 50.4
補助	13,701,704	－	－	－	－	－	－	▲6,365,271	7,336,433	11,890,808	▲ 4,554,375	▲ 38.3
単独	341,475	－	－	－	－	－	－	58,283	399,758	3,385,002	▲ 2,985,244	▲ 88.2
国直轄	149,490	－	－	－	－	－	－	3	149,493	629,052	▲ 479,559	▲ 76.2
(3)失業対策事業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
３．公債費	76,689,830	－	－	－	－	－	－	4,918,575	81,608,405	75,419,716	6,188,689	8.2
４．繰出金	6,165,266	－	－	－	－	－	－	204,207	6,369,473	6,603,733	▲ 234,260	▲ 3.5
５．その他	89,110,180	－	－	－	－	－	－	18,236,850	107,347,030	104,896,406	2,450,624	2.3
歳　出　合　計	628,003,403	455,168	25,948	5,373,831	876,523	4,663,889	34,672,297	6,911,172	680,982,231	678,606,479	2,375,752	0.4

（２）特別会計予算について

企業会計を除く特別会計予算については、

当初予算額	２，４２５億６，６１９万１千円
補正額	８０億２，１０６万８千円
上半期	２億８，５７５万円
下半期	７７億３，５３１万８千円
最終予算額	２，５０５億８，７２５万９千円

また、企業会計予算については、

当初予算額	９３億４，４０６万５千円
補正額	▲７億９，７２４万４千円
上半期	－
下半期	▲７億９，７２４万４千円
最終予算額	８５億４，６８２万１千円

特別会計予算の補正状況及び内容は、第１０表のとおりとなっています。

第１０表　令和６年度特別会計予算補正状況

（単位：千円、％）

会　計　名	令和６年度当初予算額	上半期			下半期				令和６年度最終予算額	令和５年度最終予算額	増　減　比　較	
		６月補正補正額	７月補正（専決）補正額	９月補正補正額	１０月補正（専決）補正額	１２月補正補正額	１２月補正（追加）補正額	２月補正補正額	（A）	（B）	A－B（C）	C／B
農林水産振興資金	210,413	－	－	－	－	－	－	▲ 79,110	131,303	128,875	2,428	1.9
中小企業振興資金	196,785	221,850	－	－	－	－	－	▲ 21,355	397,280	522,586	▲ 125,306	▲ 24.0
母子父子寡婦福祉資金	135,938	－	－	－	－	－	－	－	135,938	150,863	▲ 14,925	▲ 9.9
修学奨励金	192,872	－	－	－	－	－	－	21,277	214,149	218,757	▲ 4,608	▲ 2.1
職員住宅	160,800	－	－	－	－	－	－	－	160,800	189,442	▲ 28,642	▲ 15.1
国民健康保険	96,958,547	－	－	－	－	－	－	1,552,015	98,510,562	103,238,685	▲ 4,728,123	▲ 4.6
県営競輪事業	26,067,647	－	－	－	－	1,658	－	2,049,792	28,119,097	29,304,609	▲ 1,185,512	▲ 4.0
県営港湾施設管理	528,309	－	－	63,900	－	－	－	62,866	655,075	619,056	36,019	5.8
市町村振興資金	820,227	－	－	－	－	－	－	－	820,227	838,173	▲ 17,946	▲ 2.1
自動車税証紙	1,018,822	－	－	－	－	－	－	▲ 55,486	963,336	877,000	86,336	9.8
用地取得事業	1,699,141	－	－	－	－	－	－	▲ 653,424	1,045,717	1,443,859	▲ 398,142	▲ 27.6
公債管理	114,576,690	－	－	－	－	－	－	4,857,085	119,433,775	115,227,841	4,205,934	3.7
小　　計	242,566,191	221,850	－	63,900	－	1,658	－	7,733,660	250,587,259	252,759,746	▲ 2,172,487	▲ 0.9
県立こころの医療センター事業	2,861,852	－	－	－	－	29,496	－	▲ 82,467	2,808,881	2,511,143	297,738	11.9
工業用水道事業	1,817,677	－	－	－	－	6,679	－	▲ 533,599	1,290,757	1,392,602	▲ 101,845	▲ 7.3
土地造成事業	456,676	－	－	－	－	764	－	96,710	554,150	704,115	▲ 149,965	▲ 21.3
流域下水道事業	4,207,860	－	－	－	－	－	79,800	▲ 394,627	3,893,033	3,996,029	▲ 102,996	▲ 2.6
小　　計	9,344,065	－	－	－	－	36,939	79,800	▲ 913,983	8,546,821	8,603,889	▲ 57,068	▲ 0.7
合　　計	251,910,256	221,850	－	63,900	－	38,597	79,800	6,819,677	259,134,080	261,363,635	▲ 2,229,555	▲ 0.9

２　繰越予算の状況

令和５年度予算のうち用地の選定、取得に日時を要したことなどにより、年度内に支出を終えることが難しいと見込まれるものについては、令和６年度に繰り越して使用することとしました。

その状況は、第１１表のとおりとなっています。

第１１表　令和５年度予算繰越状況

（一般会計）　　（単位：千円）

区分 / 款名	予算額	財源内訳							
		国庫支出金	分担金及び負担金	寄附金	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
総務費	570,453	346,043	－	－	－	－	－	21,400	203,010
民生費	1,102,361	855,111	－	－	－	36,600	－	164,500	46,150
衛生費	746,183	716,616	－	－	－	－	－	－	29,567
労働費	－	－	－	－	－	－	－	－	－
農林水産業費	7,569,941	4,516,448	338,261	－	－	－	36,532	2,384,400	294,300
商工費	302,395	－	－	－	－	272,016	－	－	30,379
土木費	52,219,116	25,168,280	287,979	－	－	－	187,302	23,052,300	3,523,255
警察費	114,303	－	－	－	－	－	－	85,600	28,703
教育費	319,138	113,830	－	－	－	－	－	149,600	55,708
災害復旧費	6,052,870	3,425,766	139	－	－	－	2,682	2,557,000	67,283
合計	68,996,760	35,142,094	626,379	－	－	308,616	226,516	28,414,800	4,278,355

（特別会計）　　（単位：千円）

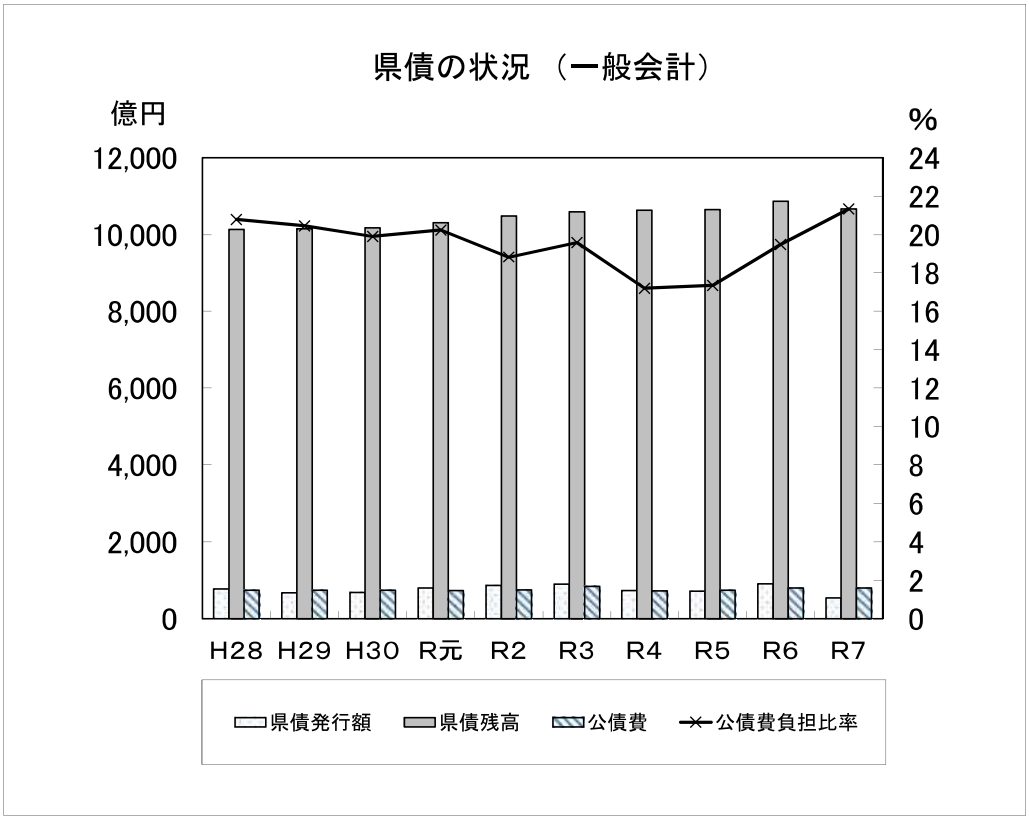
区分 / 会計名	予算額	財源内訳							
		国庫支出金	分担金及び負担金	寄附金	財産収入	繰越金	諸収入	県債	繰入金
県営競輪事業	12,011	－	－	－	－	－	12,011	－	－
用地取得事業	203,700	－	－	－	－	－	－	203,700	－
合計	215,711	－	－	－	－	－	12,011	203,700	－

Ⅲ　県債及び一時借入金の状況

１　県債について

本県における令和７年度末の県債の現在高見込額は、一般会計で１兆　６７４億６，５４１万円、特別会計で１７４億　４４５万９千円、その合計は、１兆　８４８億６，９８６万９千円で前年度末残高に比べて、２０３億１，１３１万９千円の減少となり、県民一人当たりの県債(借入金)残高は約１１９万円になる見込みです。

なお、使途別現在高の状況は第１２表のとおりとなっています。



（注）Ｒ５以前は決算額。Ｒ６、Ｒ７はＲ７当初予算編成時点の見込額。

２　一時借入金について

一時借入金は、会計年度中に一時的に収支の不均衡を生じ、歳計現金が不足した場合に、その資金の不足を補うため借り入れるものです。したがって、一時借入金は、その会計年度の歳入で返済します。

令和７年度における一般会計の一時借入金の最高額は、８００億円です。

第１２表　県債使途別現在高の状況

（一般会計）　　（単位：千円）

区　　分	令和5年度末現在高	令和6年度末現在高見込額	令和7年度中増減見込額		令和7年度末現在高見込額
			令和7年度中起債見込額	令和7年度中元金償還見込額	
1　普　通　債	(712,253,900) 712,553,900	(755,891,513) 756,956,513	50,514,900	(46,896,413) 45,606,413	(759,510,000) 761,865,000
1　土木	(541,606,241) 541,906,241	(579,797,865) 580,862,865	32,175,300	(33,906,098) 32,616,098	(578,067,067) 580,422,067
2　農林水産	58,862,879	62,618,288	4,345,400	3,883,512	63,080,176
3　教育	42,858,860	47,023,882	8,566,200	1,563,024	54,027,058
4　公営住宅	5,118,507	5,499,476	444,800	306,339	5,637,937
5　その他	63,807,413	60,952,002	4,983,200	7,237,440	58,697,762
2　災害復旧債	15,190,664	18,265,689	3,084,000	1,843,920	19,505,769
1　土木	14,992,796	18,002,592	3,079,500	1,834,448	19,247,644
2　農林水産	175,593	236,984	4,500	8,010	233,474
3　教育	10,900	10,900	－	－	10,900
4　その他	11,375	15,213	－	1,462	13,751
3　そ　の　他	(335,022,216) 337,722,216	(307,937,558) 311,922,558	－	(27,137,917) 25,827,917	(280,799,641) 286,094,641
1　特別地方債	－	－	－	－	－
2　減税補塡債	2,234,174	1,555,308	－	217,724	1,337,584
3　退職手当債	17,005,874	14,370,820	－	2,635,054	11,735,766
4　臨時財政対策債	(313,042,254) 315,742,254	(289,443,324) 293,428,324	－	(24,108,950) 22,798,950	(265,334,374) 270,629,374
5　減収補塡債	2,739,914	2,568,106	－	176,189	2,391,917
合　　計	(1,062,466,780) 1,065,466,780	(1,082,094,760) 1,087,144,760	53,598,900	(75,878,250) 73,278,250	(1,059,815,410) 1,067,465,410

（　　）は、満期一括償還県債に係る県債管理基金への積立額を償還額に含めた場合の額を示す。

（特別会計）　　（単位：千円）

区　　分	令和5年度末現在高	令和6年度末現在高見込額	令和7年度中増減見込額		令和7年度末現在高見込額
			令和7年度中起債見込額	令和7年度中元金償還見込額	
1　普　通　債	5,240,158	4,307,136	1,092,900	705,614	4,694,422
1　農林水産業債	22,532	18,898	－	3,634	15,264
2　商工債	2,912,575	2,416,808	－	84,436	2,332,372
3　民生債	623,415	633,415	－	－	633,415
4　土木債	1,681,636	1,238,015	1,092,900	617,544	1,713,371
5　教育債	－	－	－	－	－
2　公営企業債	14,289,052	13,729,292	410,600	1,429,855	12,710,037
3　そ　の　他	－	－	－	－	－
合　　計	19,529,210	18,036,428	1,503,500	2,135,469	17,404,459

Ⅳ　企業会計の業務状況

１　和歌山県立こころの医療センター事業会計

（１）　令和７年度予算の概要

本年度の業務予定量は、入院患者数４８，４３４人、外来患者数２５，７３７人を見込み、病院事業収益２３億８，８４１万９千円、病院事業費用２１億７，１５２万１千円、資本的収入５億６，４３９万円及び資本的支出５億８，５２１万５千円を計上しています。

なお、令和７年度予算は第１表のとおりです。

第１表　令和７年度予算の状況

①収益的収入及び支出

収　　入	
第１款　病院事業収益	２，３８８，４１９千円
第１項　　医業収益	１，１３０，５９３千円
第２項　　医業外収益	１，２５７，８２６千円
支　　出	
第１款　病院事業費用	２，１７１，５２１千円
第１項　　医業費用	２，１２８，２３３千円
第２項　　医業外費用	４３，１８８千円
第３項　　予備費	１００千円

②資本的収入及び支出

収　　入	
第１款　資本的収入	５６４，３９０千円
第１項　　企業債	２００，１００千円
第２項　　他会計負担金	３６４，２９０千円
支　　出	
第１款　資本的支出	５８５，２１５千円
第１項　　建設改良費	２１５，１５８千円
第２項　　企業債償還金	３７０，０５７千円

（２）　事業の概要

入院及び外来患者の状況

令和６年度の病院事業成績は、予定入院患者数４６，７００人に対し、入院患者は４７，５５０人、予定外来患者数２５，９４９人に対し２５，２５４人で前者は１０１．８％、後者は９７．３％です。

（３）　事業の状況

区分 月別	外来延患者数(人) 入院延患者数(人)	収　益 (千円)
６年４月～９月	12,633 23,957	83,850 491,758
１０月	2,313 3,601	15,545 71,715
１１月	2,125 3,675	14,018 74,444
１２月	2,112 4,225	13,758 87,763
７年　１月	2,091 4,333	13,461 91,078
２月	1,909 3,763	12,472 76,801
３月	2,071 3,996	13,677 81,983
合　計	25,254 47,550	166,781 975,542

（４）　経理の状況

令和６年度における収益的収入及び支出、資本的収入及び支出は第２表、残高試算表は第３表のとおりです。

第２表　令和６年度予算執行状況

①収益的収入及び支出

収　　入	
第１款　病院事業収益	２，３２７，５０６千円
第１項　医業収益	１，１４７，３３０千円
第２項　医業外収益	１，１８０，１７６千円
支　　出	
第１款　病院事業費用	２，０８０，８１７千円
第１項　医業費用	２，０３９，９９１千円
第２項　医業外費用	４０，８２６千円

②資本的収入及び支出

収　　入	
第１款　資本的収入	６６６，５２８千円
第１項　企　業　債	３２９，６００千円
第２項　他会計負担金	３３６，９２８千円
支　　出	
第１款　資本的支出	６８９，３６１千円
第１項　建設改良費	３３１，９９４千円
第２項　企業債償還金	３５７，３６７千円

第３表　残高試算表（令和７年３月３１日）　（単位：円）

借　　方	科　　目	貸　　方
3,247,065,160	固定資産	
9,386,323,060	有形固定資産	
	減価償却累計額	6,139,392,660
134,760	無形固定資産	
495,906,092	流動資産	
208,509,855	現金預金	
263,291,582	未収金	
24,104,655	貯蔵品	
	固定負債	2,460,076,738
	企業債	2,449,680,657
	リース債務	10,396,081
	流動負債	730,189,617
	企業債	370,056,870
	リース債務	2,918,016
	未払金	258,319,518
	引当金	88,583,073
	その他流動負債	10,312,140
	繰延収益	286,100,841
	繰延収益	286,100,841
	資本金	64,212,658
	資本金	64,212,658
44,297,656	剰余金	
	資本剰余金	2,500,000
46,797,656	利益剰余金	
	収益	2,327,505,842
	医業収益	1,147,329,996
	医業外収益	1,180,175,846
2,080,816,788	費用	
2,039,991,050	医業費用	
40,825,738	医業外費用	
5,868,085,696	合　　計	5,868,085,696

２　和歌山県工業用水道事業会計

（１）令和７年度予算の概要

本年度の有田川、紀の川両事業所における年間総給水量は５６，４４７，２５０立方メートルを予定しています。１日の平均給水量は１５４，６５０立方メートルです。

収益的収支予算における収入は、給水収益が主なもので、支出は、工業用水道管理センター、各事業所の管理運営費及び一般管理費が主なものです。

資本的収支予算における収入は、他会計長期貸付金返還金で、支出は、投資有価証券が主なものです。

なお、令和７年度予算は第１表のとおりです。

第１表　令和７年度予算の状況

①収益的収入及び支出

収　　入		
第１款　工業用水道事業収益		８９９，８８６千円
第１項	営業収益	７８２，１６１千円
第２項	営業外収益	１１７，７２４千円
第３項	特別利益	１千円
支　　出		
第１款　工業用水道事業費用		８６８，５５２千円
第１項	営業費用	８０８，８７１千円
第２項	営業外費用	５３，６７０千円
第３項	特別損失	１，０１１千円
第４項	予備費	５，０００千円

②資本的収入及び支出

収　　入		
第１款　資本的収入		１，０３３，９０６千円
第１項	他会計長期貸付金返還金	１，０３３，９０６千円
支　　出		
第１款　資本的支出		３，８９９，７２７千円
第１項	建設改良費	８９３，６２１千円
第２項	企業債償還金	１９６，１０６千円
第３項	投資有価証券	２，８００，０００千円
第４項	予備費	１０，０００千円

（２）令和６年度下半期の事業及び経理状況

①　事業の状況

令和６年度下半期の事業所別の給水量及び料金収入は第２表のとおりです。

第２表

令和６年度下半期給水量及び料金収入（調定）状況

事業所別＼月別		4～9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	年計
有田川第一	契約水量	1,098,000	186,000	180,000	186,000	186,000	168,000	186,000	1,092,000	2,190,000
	実給水量	727,800	123,100	119,800	122,200	123,200	110,600	124,900	723,800	1,451,600
	料金(円)	12,923,460	2,189,220	2,118,600	2,189,220	2,189,220	1,977,360	2,189,220	12,852,840	25,776,300
有田川第三	契約水量	12,444,000	2,108,000	2,040,000	2,108,000	2,108,000	1,904,000	2,108,000	12,376,000	24,820,000
	実給水量	5,506,141	1,213,132	1,121,732	1,150,823	1,204,245	1,089,578	1,168,713	6,948,223	12,454,364
	料金(円)	151,941,240	25,738,680	24,908,400	25,738,680	25,738,680	23,247,840	25,738,680	151,110,960	303,052,200
紀の川第二	契約水量	11,309,400	1,915,800	1,854,000	1,915,800	1,918,000	1,736,000	1,922,000	11,261,600	22,571,000
	実給水量	6,863,475	1,235,829	1,080,000	986,143	963,239	1,028,134	1,186,169	6,479,514	13,342,989
	料金(円)	181,469,591	30,335,197	28,566,168	29,526,851	29,537,200	26,749,707	30,223,577	174,938,700	356,408,291
計	契約水量	24,851,400	4,209,800	4,074,000	4,209,800	4,212,000	3,808,000	4,216,000	24,729,600	49,581,000
	実給水量	13,097,416	2,572,061	2,321,532	2,259,166	2,290,684	2,228,312	2,479,782	14,151,537	27,248,953
	料金(円)	346,334,291	58,263,097	55,593,168	57,454,751	57,465,100	51,974,907	58,151,477	338,902,500	685,236,791
前年同期	契約水量	24,860,550	4,211,350	4,075,500	4,211,350	4,211,350	3,938,200	4,209,800	24,857,550	49,718,100
	実給水量	18,527,208	2,926,422	2,205,166	1,935,330	1,708,750	1,804,476	1,908,892	12,489,036	31,016,244
	料金(円)	313,458,904	52,827,832	51,165,378	52,623,615	52,604,191	49,226,638	53,055,974	311,503,628	624,962,532
対前年同期	契約水量	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	96.7%	100.1%	99.5%	99.7%
	実給水量	70.7%	87.9%	105.3%	116.7%	134.1%	123.5%	129.9%	113.3%	87.9%
	料金(円)	110.5%	110.3%	108.7%	109.2%	109.2%	105.6%	109.6%	108.8%	109.6%

② 経理の状況

令和６年度の収益的収支予算に対する収入は給水料金等で９３２，９９２千円、支出は各事業所の管理運営費、一般管理費等で６０３，９２３千円です。資本的収支予算における収入は企業債及び国庫補助金等で３８３，８４２千円、支出は建設改良費で６３９，６２６千円です。

なお、令和６年度予算執行状況及び令和７年３月３１日現在の残高試算表は第３表、第４表のとおりです。

第３表

令 和 6年 度 予 算 執 行 状 況

収益的収入及び支出

収　　入　　（単位：千円）

区　　分	予算額 補正前の額	予算額 補正額	予算額 計	執行額	執行率 %
工業用水道事業収益	886,657	44,401	931,058	932,992	100.2%
(1) 営業収益	783,285	▲ 281	783,004	781,022	99.7%
(2) 営業外収益	103,371	－	103,371	107,153	103.7%
(3) 特別利益	1	44,682	44,683	44,817	100.3%

支　　出　　（単位：千円）

区　　分	予算額 補正前の額	予算額 補正額	予備費支出額	予算額 繰越額	予算額 計	執行額	執行率 %
工業用水道事業費用	826,183	▲ 75,480	－	21,229	771,932	603,923	78.2%
(1) 営業費用	797,022	▲ 91,131	－	21,229	727,120	595,175	81.9%
(2) 営業外費用	23,148	15,651	－	－	38,799	8,747	22.5%
(3) 特別損失	1,013	－	－	－	1,013	1	0.1%
(4) 予備費	5,000	－	－	－	5,000	－	－

資本的収入及び支出

収　　入　　（単位：千円）

区　　分	予算額 補正前の額	予算額 補正額	予備費支出額	予算額 繰越額	予算額 計	執行額	執行率 %
資本的収入	126,800	12,700	－	249,551	389,051	383,842	98.7%
(1) 企業債	126,800	▲ 126,800	－	193,400	193,400	190,000	98.2%
(2) 国庫補助金	－	139,500	－	56,151	195,651	193,842	99.1%
(3) 固定資産売却代金	－	－	－	－	－	－	－

支　　出　　（単位：千円）

区　　分	予算額 補正前の額	予算額 補正額	予備費支出額	予算額 繰越額	予算額 計	執行額	執行率 %
資本的支出	991,494	▲ 451,440	－	326,430	866,484	639,626	73.8%
(1) 建設改良費	981,494	▲ 451,440	－	326,430	856,484	639,626	74.7%
(2) 予備費	10,000	－	－	－	10,000	－	－

第４表

残　高　試　算　表

（令和７年３月３１日）

（単位：円）

借　　方	科　　目	貸　　方
13,494,758,961	有形固定資産	
	減価償却累計額	7,961,832,049
6,287,210	無形固定資産	
1,500,000,000	投資その他の資産	
3,621,295,957	現金預金	
172,714,855	未収金	
944,010	貯蔵品	
321,352	前払金	
14,080	雑流動資産	
	企業債（固定負債）	1,116,694,000
	引当金（固定負債）	180,640,867
	企業債（流動負債）	6,106,000
	未払金	29,947,298
	引当金（流動負債）	15,255,000
	雑流動負債	848,405
	繰延収益	891,726,216
	自己資本金	4,703,299,637
	資本剰余金	359,826,785
	利益剰余金	3,261,029,077
	営業収益	710,019,604
	営業外収益	100,600,984
	特別利益	44,816,657
577,558,365	営業費用	
8,747,002	営業外費用	
787	特別損失	
19,382,642,579	合計	19,382,642,579

３　和歌山県土地造成事業会計

（１）令和７年度予算の概要

本年度も、昨年度に引き続き造成済み用地の売却を進めます。

収益的収支予算における収入は土地売却収益が主なもので、支出は土地売却原価が主なものです。

資本的収支予算に対する支出は他会計長期借入金返還金が主なものです。

なお、令和７年度予算は第１表のとおりです。

第１表　令和７年度予算の状況

①収益的収入及び支出

収　　入		
第１款	土地造成事業収益	１，３６７，７６１千円
第１項	営業収益	１，１８９，８１０千円
第２項	営業外収益	１７７，９５１千円
支　　出		
第１款	土地造成事業費用	１，１３９，９５８千円
第１項	営業費用	１，１２５，９９７千円
第２項	営業外費用	１３，９５１千円
第３項	特別損失	１０千円

②資本的支出

支　　出		
第１款	資本的支出	１，３１８，９０６千円
第１項	土地造成費	２０，０００千円
第２項	企業債償還金	２６５，０００千円
第３項	他会計長期借入金返還金	１，０３３，９０６千円

（２）令和６年度下半期の事業及び経理状況

①　事業の状況

令和６年度下半期の事業の状況は、次のとおりです。

イ　内陸部造成

御坊工業団地については、総計４社に売却し、引き続き用地の早期完売を目指しているところです。また、平成１５年８月から事業用借地制度を導入し、１社と契約を締結しています。

あやの台北部工業用地については、１社に売却したところです。

ロ　臨海部造成

雑賀崎工業団地については、総計２８社に売却し、引き続き用地の早期完売を目指しているところです。

西浜工業団地については、総計５４社に売却し、引き続き用地の早期完売を目指しているところです。

雑賀崎工業団地及び西浜工業団地においては、平成１４年２月から事業用借地制度を導入し雑賀崎工業団地において２社、西浜工業団地において６社と契約を締結しています。

日高港工業団地については、総計２社に売却し、引き続き用地の早期完売を目指しているところです。また、平成１５年８月の販売開始と同時に事業用借地制度を導入し、２社と契約を締結しています。

②　経理の状況

令和６年度の収益的収支予算に対する収入は土地売却収益等で５億１，１３７万４千円、支出は土地売却原価等で２億４，８２８万円です。

資本的収支予算に対する支出は企業債償還金等で２億３，０００万円です。

なお、令和６年度予算執行状況は第２表、令和７年３月３１日現在の残高試算表は第３表のとおりです。

第２表

令 和 6 年 度 予 算 執 行 状 況

収益的収入及び支出

収　　入

（単位：千円）

区　　分	予算額			執行額	執行率 %
	補正前の額	補　正　額	計		
土地造成事業収益	404,141	107,612	511,753	511,374	99.9%
(1)　営業収益	226,526	92,717	319,243	318,402	99.7%
(2)　営業外収益	177,615	2,366	179,981	180,442	100.3%
(3)　特別利益	－	12,529	12,529	12,529	100.0%

支　　出

（単位：千円）

区　　分	予算額					執行額	執行率 %
	補正前の額	補　正　額	予備費支出額	繰越額	計		
土地造成事業費用	162,676	97,474	－	－	260,150	248,280	95.4%
(1)　営業費用	146,032	97,424	－	－	243,456	235,430	96.7%
(2)　営業外費用	16,634	50	－	－	16,684	12,850	77.0%
(3)　特別損失	10	－	－	－	10	－	－

資本的支出

支　　出

（単位：千円）

区　　分	予算額					執行額	執行率 %
	補正前の額	補　正　額	予備費支出額	繰越額	計		
資本的支出	294,000	－	－	－	294,000	230,000	78.2%
(1)　土地造成費	10,000	－	－	－	10,000	－	－
(2)　企業債償還金	284,000	－	－	－	284,000	230,000	81.0%

第３表

残　高　試　算　表

（令和７年３月３１日）

（単位：円）

借　　方	科　　目	貸　　方
187,542,810	有形固定資産	
	減価償却累計額	68,359,350
2,225,009	無形固定資産	
2,465,363,322	完成土地	
30,759,764	未成土地	
344,556,209	現金預金	
188,309,853	未収金	
	企業債（固定負債）	2,547,000,000
	長期借入金	1,500,000,000
	引当金（固定負債）	16,333,558
	その他固定負債	156,208,296
	未払金	205,195
	前受金	44,156,157
	引当金（流動負債）	1,912,000
	雑流動負債	1,084,780
	繰延収益	119,352,961
	自己資本金	7,309,271,020
	資本剰余金	3,280,093,498
12,088,312,893	利益剰余金	
	営業収益	318,402,069
	営業外収益	180,442,060
	特別利益	12,529,407
235,430,095	営業費用	
12,850,396	営業外費用	
15,555,350,351	合計	15,555,350,351

４　和歌山県流域下水道事業会計

（１）令和７年度当初予算の概要

本年度の伊都処理区、那賀処理区における年間総処理水量は、８，１９４，６１５立方メートルを予定しています。１日の平均処理水量は２２，４５１立方メートルです。

収益的収支予算における収入は、維持管理負担金が主なもので、支出は、紀の川流域下水道（伊都処理区）、紀の川中流流域下水道（那賀処理区）の管理運営経費が主なものです。

資本的収支予算における収入は、補助金が主なもので、支出は、紀の川流域下水道（伊都処理区）、紀の川中流流域下水道（那賀処理区）の整備・更新経費、企業債償還が主なものです。

なお、令和７年度予算は第１表のとおりです。

第１表　令和７年度予算の状況

①収益的収入及び支出

収　　入		
第１款　流域下水道事業収益		２，８８７，０２５千円
第１項	営業収益	９２６，２７７千円
第２項	営業外収益	１，９６０，７４８千円
支　　出		
第１款　流域下水道事業費用		２，８８７，０２５千円
第１項	営業費用	２，７５３，８７１千円
第２項	営業外費用	１３３，１５４千円

②資本的収入及び支出

収　　入		
第１款　資本的収入		１，５３６，３４３千円
第１項	企業債	２１０，５００千円
第２項	補助金	１，１１５，２６８千円
第３項	負担金	２１０，５７５千円
支　　出		
第１款　資本的支出		１，５３６，３４３千円
第１項	建設改良費	９３７，６５０千円
第２項	企業債償還金	５９８，６９３千円

（２）令和６年度下半期の事業の状況及び経理状況

①　事業の状況

令和６年度下半期の流入水量は第２表のとおりです。

第２表　　令和６年度下半期流入水量状況

処理区別＼月別		4～9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	年計
伊都処理区	流入水量（㎥）	2,465,947	402,663	392,449	379,064	372,145	338,478	386,202	2,271,001	4,736,948
那賀処理区	流入水量（㎥）	1,530,313	255,837	256,541	257,872	262,055	230,821	269,149	1,532,275	3,062,588
合計	流入水量（㎥）	3,996,260	658,500	648,990	636,936	634,200	569,299	655,351	3,803,276	7,799,536

② 経理の状況

令和６年度の収益的収支予算に対する収入は負担金等で２８億１，９４９万６千円、支出は管渠・ポンプ場・処理場費等で２６億５，１１７万６千円です。資本的収支予算に対する収入は企業債及び補助金等で１２億５，１３３万２千円、支出は建設改良費及び企業債償還金で８億３，９１７万６千円です。

なお、令和６年度予算執行状況は第３表、令和７年３月３１日現在の残高試算表は第４表のとおりです。

第３表　令 和 ６ 年 度 予 算 執 行 状 況

収益的収入及び支出

収　　入　　（単位：千円）

区　分	予算額			執行額	執行率 %
	補正前の額	補正額	計		
流域下水道事業収益	2,814,065	▲ 99,892	2,714,173	2,819,496	103.9%
(1) 営業収益	924,366	▲ 18,500	905,866	1,034,996	114.3%
(2) 営業外収益	1,889,699	▲ 81,392	1,808,307	1,784,500	98.7%

支　　出　　（単位：千円）

区　分	予算額					執行額	執行率 %
	補正前の額	補正額	予備費支出額	繰越額	計		
流域下水道事業費用	2,814,065	▲ 99,892	－	－	2,714,173	2,651,176	97.7%
(1) 営業費用	2,662,884	▲ 89,789	－	－	2,573,095	2,522,533	98.0%
(2) 営業外費用	151,181	▲ 10,103	－	－	141,078	128,643	91.2%

資本的収入及び支出

収　　入　　（単位：千円）

区　分	予算額				執行額	執行率 %
	補正前の額	補正額	財源充当額	計		
資本的収入	1,393,795	▲ 214,935	249,748	1,428,608	1,251,332	87.6%
(1) 企業債	147,600	▲ 40,900	51,300	158,000	125,600	79.5%
(2) 補助金	1,098,462	▲ 133,084	147,027	1,112,405	999,951	89.9%
(3) 負担金	147,733	▲ 40,951	51,422	158,204	125,781	79.5%

支　　出　　（単位：千円）

区　分	予算額					執行額	執行率 %
	補正前の額	補正額	予備費支出額	繰越額	計		
資本的支出	1,393,795	▲ 214,935	－	249,748	1,428,608	839,176	58.7%
(1) 建設改良費	793,800	▲ 214,935	－	249,748	828,613	239,181	28.9%
(2) 企業債償還金	599,995	－	－	－	599,995	599,995	100.0%

第４表

残　高　試　算　表

（令和７年３月３１日）

（単位：円）

借　　方	科　　目	貸　　方
55,380,259,068	有形固定資産	
	減価償却累計額	9,597,386,877
12,750,000	無形固定資産	
687,597,261	現金預金	
	未収金	
31,667,400	前払金	
114,856,140	その他流動資産	
	固定負債	6,658,660,920
	企業債	598,693,000
	未払金	28,493,572
	前受金	1,824,714
	その他流動負債	107,105,180
	繰延収益	32,858,762,514
	資本金	14,149,000
	資本剰余金	6,191,955,417
	利益剰余金	3,333,064
	営業収益	940,905,597
	営業外収益	286,686,505
932,183,141	営業費用	
128,643,350	営業外費用	
57,287,956,360	合計	57,287,956,360

Ⅴ　用語解説

１　予算（Ｐ．１）

地方公共団体の一会計年度（４月１日から翌年３月３１日までの一年間）の全ての収入と支出の見積りのことをいいます。

２　一般会計（Ｐ．１）

予算のうちで最も基本的なものが一般会計です。単に予算というときは一般会計予算を指すことが多く、民生費、教育費、警察費など、その地方公共団体存立の本来の目的そのものの事務を処理するために要する経費が予算計上されます。

地方公共団体における会計は、団体ごとに各会計の範囲がまちまちとなるため、比較が困難です。そこで、地方財政統計上統一のとれた会計区分が求められるわけですが、これを「**普通会計**」といいます。具体的には、一般会計と特別会計の一部を合算したものです。

３　特別会計（Ｐ．１）

特定の収入を財源にして、特定の事業を行う場合に、その収支を明確にするために、一般会計とは別に設けられる会計のことです。さまざまな融資事業や病院、下水道、工業用水、土地造成などの事業で特別会計が設けられています。

４　企業会計（Ｐ．１）

一般的には株式会社等の民間企業における会計をいうものですが、地方財政上は、地方公営企業法の全部又は一部の適用を受ける公営企業のために設けられる会計のことです。本県では、病院事業や工業用水事業などの会計が設けられています。

５　自主財源・依存財源（Ｐ．４）

自主財源は、地方公共団体が自主的に収入しうる財源です。具体的には、県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに当たります。これに対して、国から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入を依存財源といいます。これには、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金及び県債があります。

６　義務的経費（Ｐ．９）

歳出のうち、その支出が義務づけられていて、簡単には削減できない経費を義務的経費といいます。人件費、扶助費及び公債費がこれに当たります。

７　消費的経費（Ｐ．１２）

歳出のうち、その支出の効果がその年度限り又は極めて短期間に終わる経費を、消費的経費といいます。人件費、扶助費、物件費、維持修繕費、負担金及び補助交付金等がこれに分類されます。

８　投資的経費（Ｐ．１２）

歳出のうち、その支出の効果が資本形成に向けられ、長期間にわたり効用が及ぶ経費を、投資的経費といいます。普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費がこれに分類されます。

９　政策的経費（Ｐ．１２）

政策推進のために支出する経費をいいます。

10　予算の補正（Ｐ．２８）

予算がつくられた後に生じた理由により、予算の収入・支出の見積額の追加や変更を行うことです。これに対して、年度開始前につくられる予算を「**当初予算**」といいます。